

令和4年度
高齢者生活・介護に関する実態調査等
《 調査結果概要 》

令和5年3月
長野県

I 調査の目的・概要

1 調査目的

県内高齢者の生活実態や介護サービスの利用に対する意向、施設入所者の実態、介護事業所等の経営実態、介護従事者の処遇状況等に関する調査を実施し、次期介護保険事業(支援)計画策定等に向けた基礎資料とする。

2 調査期間

令和4年11月～令和5年1月

3 調査名、調査対象、回収状況

調査名	調査対象	調査対象数	有効回答数 (有効回答率)
高齢者の生活・介護に関する実態調査	①元気高齢者等 要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、 保険者が性別・年齢階層を考慮して抽出した者	18,138人	13,404人 (73.9%)
	②居宅要支援・要介護認定者等 居宅の要支援・要介護認定を受けている被保険者 (第2号被保険者を含む)及びその介護者	55,365人	33,157人 (59.9%)
施設入所(入居)者等 実態調査	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護老人保健施設、介護医療院、認知症高齢者グループホーム、 養護老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、 軽費老人ホーム、生活支援ハウス(高齢者生活支援センター)	1,113施設	651施設 (58.5%)
新規入所者調査			
退所者調査			
介護サービス事業所調査	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護老人保健施設、 介護医療院、サービス付き高齢者向け住宅 ^{※1} 、軽費老人ホーム(ケアハウス) ^{※1} 、 有料老人ホーム ^{※1} 、養護老人ホーム ^{※1} 、認知症高齢者グループホーム、 訪問介護事業所 ^{※2} 、訪問看護ステーション ^{※2} 、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、通所介護事業所(地域密着型を含む) ^{※2} 、 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、 居宅介護支援事業所 ^{※2}	2,082事業所	1,198事業所 (57.5%)
ケアマネジャー調査			
※1 特定施設入居者生活介護指定施設(地域密着型を含む)に限る。 ※2 全事業所のうち1/2抽出、その他は全事業所を対象とした。			

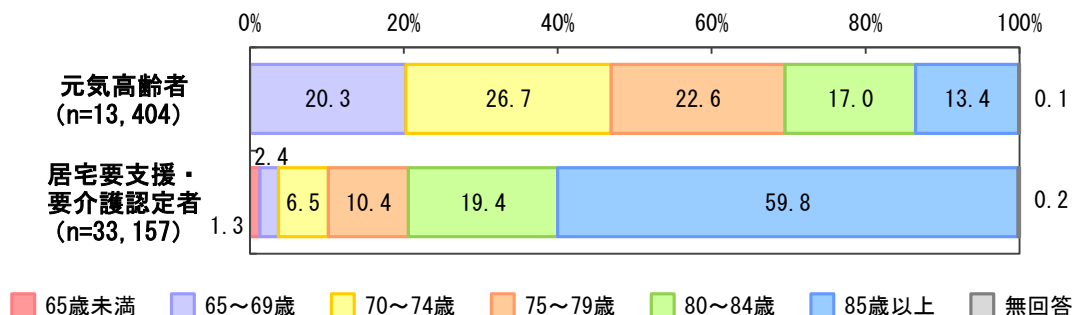
4 報告書の見方

- 回答の比率(%)は、その質問の回答数を基数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、単数回答の質問においては、比率の合計が100.0%ちょうどにならない場合がある。また、複数回答可の質問においては、比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n (number of case の略)」は基数で、その質問の回答数を表す。
- 図中の数値は、特に断りのある場合を除き、いずれも回答構成比を表示している。表中の数値は、上段に回答の実数、下段に回答構成比(%)を表示している。回答の実数は調査対象により単位が異なる(人、事業所など)。
- 図表の質問のタイトル及び回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。

Ⅱ 高齢者の生活・介護に関する実態調査

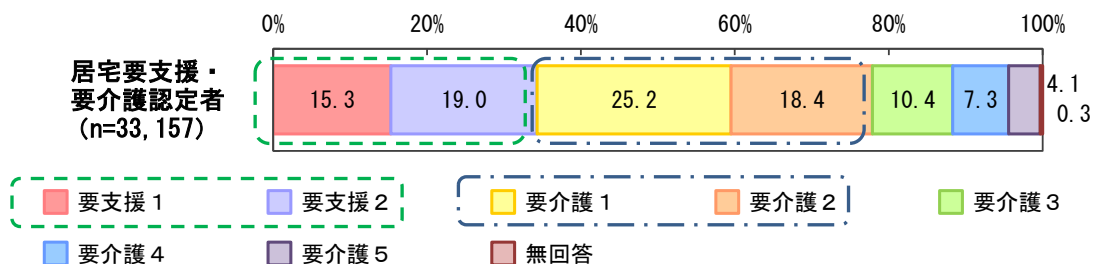
1 年齢

- ・元気高齢者では74歳以下の前期高齢者が半数近くとなっているのに対し、居宅要支援・要介護認定者では75歳以上の後期高齢者が約9割となっている。



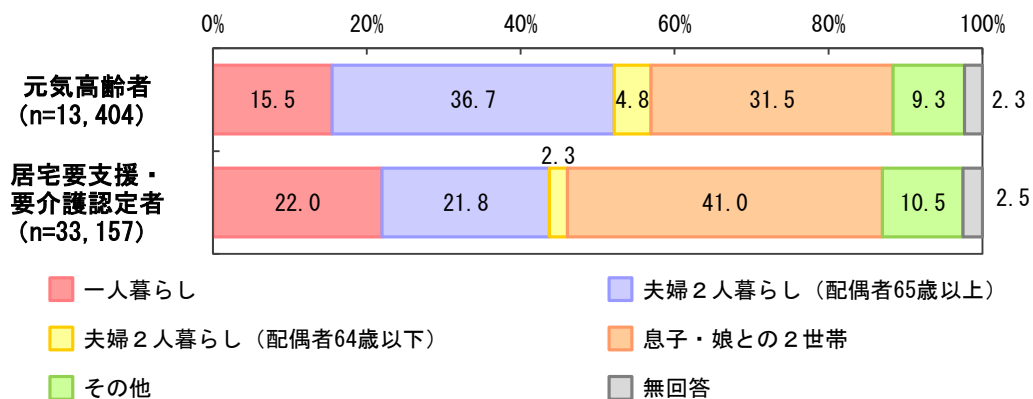
2 現在の要介護度【居宅要支援・要介護認定者のみ】

- ・『要支援』が3割以上、『要介護1～2』が4割以上と、比較的要介護度が軽い方が多い。



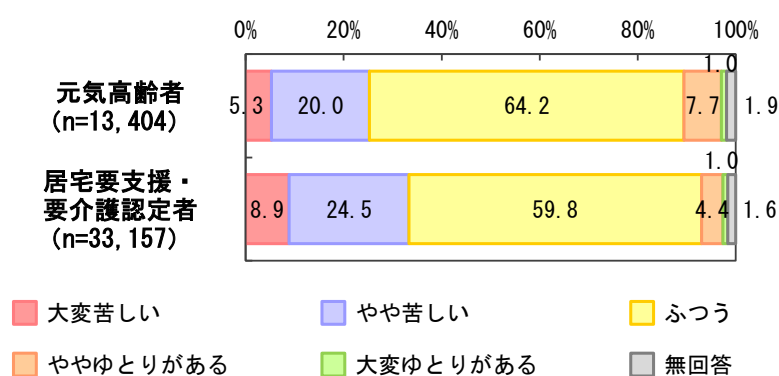
3 家族構成

- ・元気高齢者では、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が最も多く、居宅要支援・要介護認定者では「息子・娘との2世帯」が最も多くなっている。
- ・「一人暮らし」が、元気高齢者では1割台後半、居宅要支援・要介護認定者では2割以上となっており、『高齢者のみの世帯』（「一人暮らし」＋「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」）は元気高齢者で半数以上、居宅要支援・要介護認定者で4割以上となっている。



4 経済的にみた現在の暮らしの状況

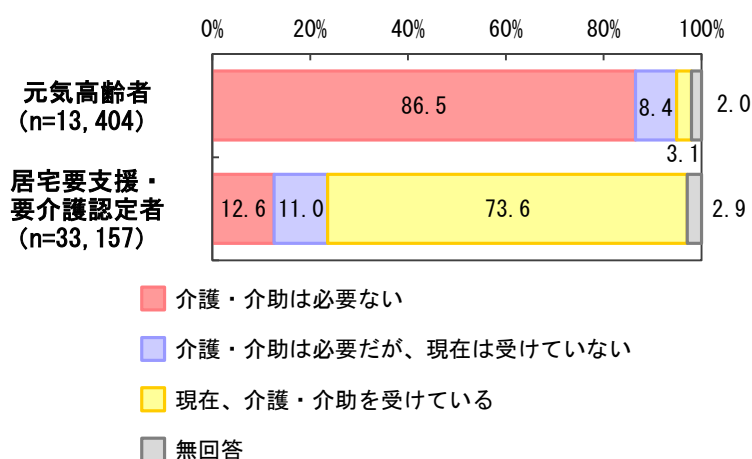
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「ふつう」が6割前後で最も多くなっているものの、『苦しい』（「大変苦しい」＋「やや苦しい」）が『ゆとりがある』（「大変ゆとりがある」＋「ややゆとりがある」）を上回っている。



5 介護の状況

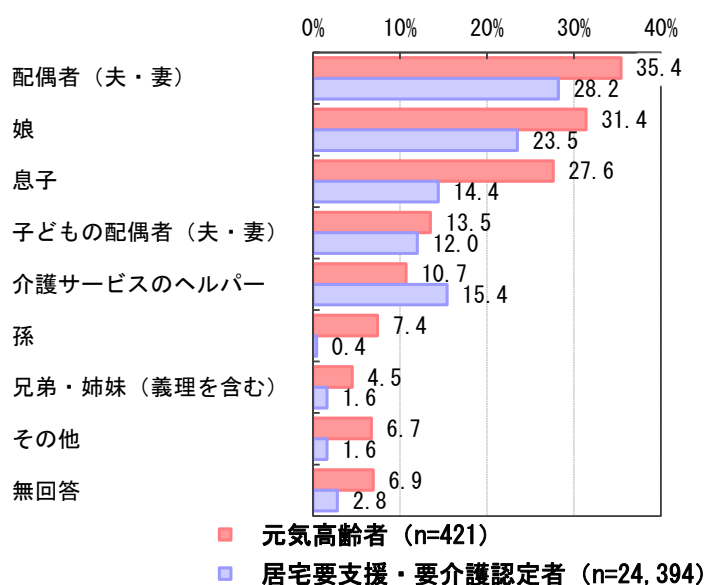
(1) 日常生活上の介護の必要性

- ・元気高齢者では「介護・介助は必要ない」が8割以上となっている。
- ・居宅要支援・要介護認定者では「現在、介護・介助を受けている」が7割以上となっている。



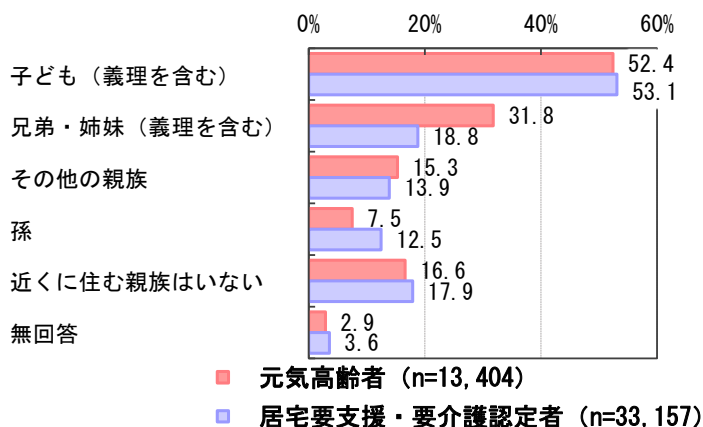
(2) 主な介護・介助者（元気高齢者のみ複数回答可）

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「配偶者（夫・妻）」が最も多くなっている。
- ・居宅要支援・要介護認定者では「息子」や「子どもの配偶者（夫・妻）」よりも「介護サービスのヘルパー」の方が多くなっている。



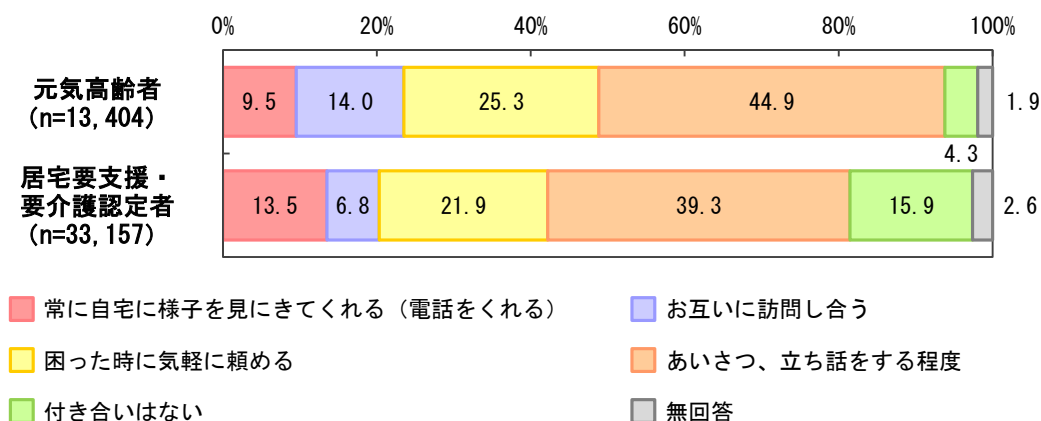
6 急病の時などで手助けが必要な時に 30 分以内で駆けつけてくれる親族の有無 (複数回答可)

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「子ども（義理を含む）」が半数以上で最も多く、その他の項目と比較して突出している。
- ・一方、「近くに住む親族はいない」はともに 1 割台後半となっている。



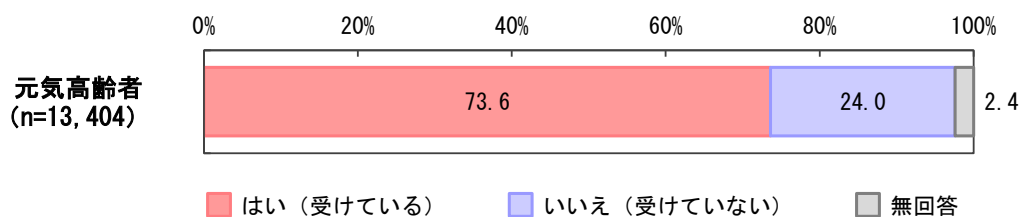
7 近所の方との付き合いの程度

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「あいさつ、立ち話をする程度」が 4 割前後で最も多く、次いで「困った時に気軽に頼める」の順となっている。
- ・居宅要支援・要介護認定者では「付き合いはない」が 1 割台後半となっている。



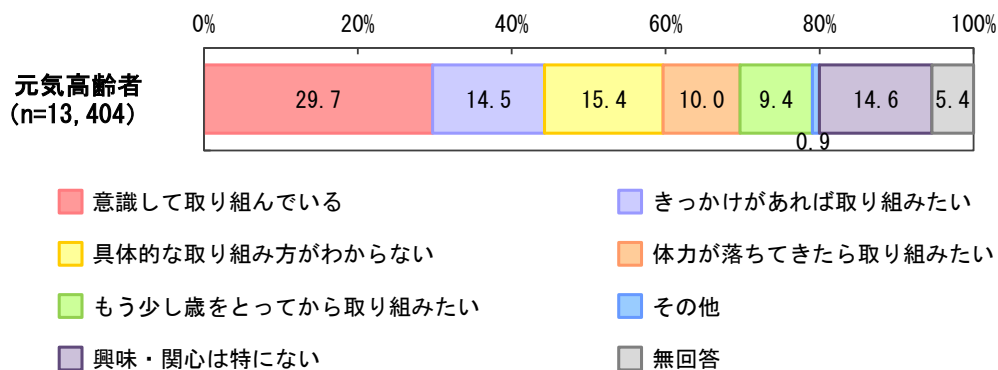
8 年1回以上の健康診断の受診の有無【元気高齢者のみ】

・「はい（受けている）」が7割以上と大半を占めている。



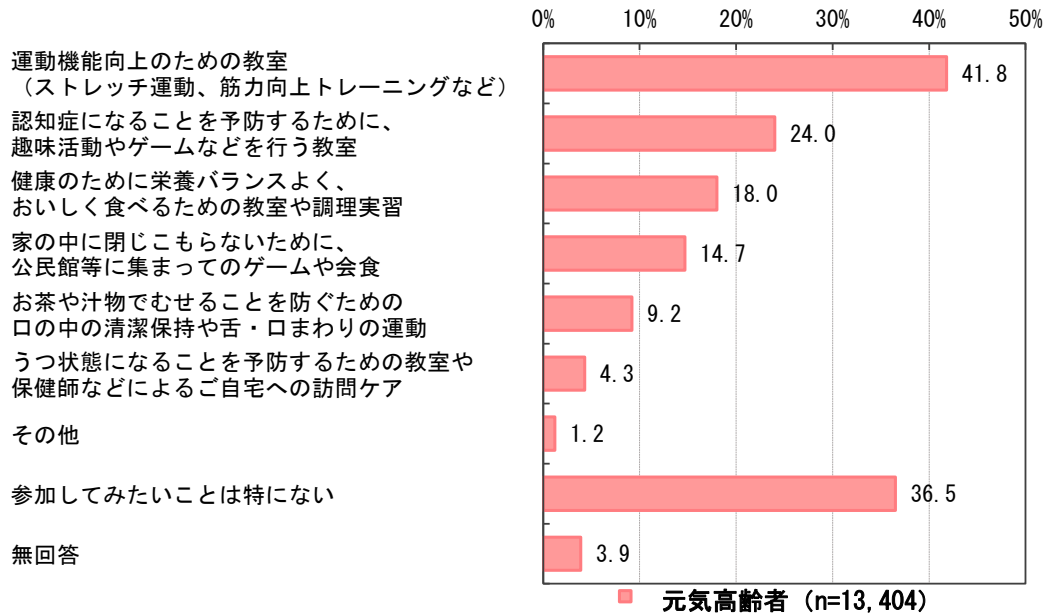
9 介護予防への取り組み状況【元気高齢者のみ】

・「意識して取り組んでいる」が約3割で最も多くなっているものの、「具体的な取り組み方がわからない」、「きっかけがあれば取り組みたい」がそれぞれ1割以上となっており、取り組みへの関心はあるのに取り組めていない人が約3割となっている。



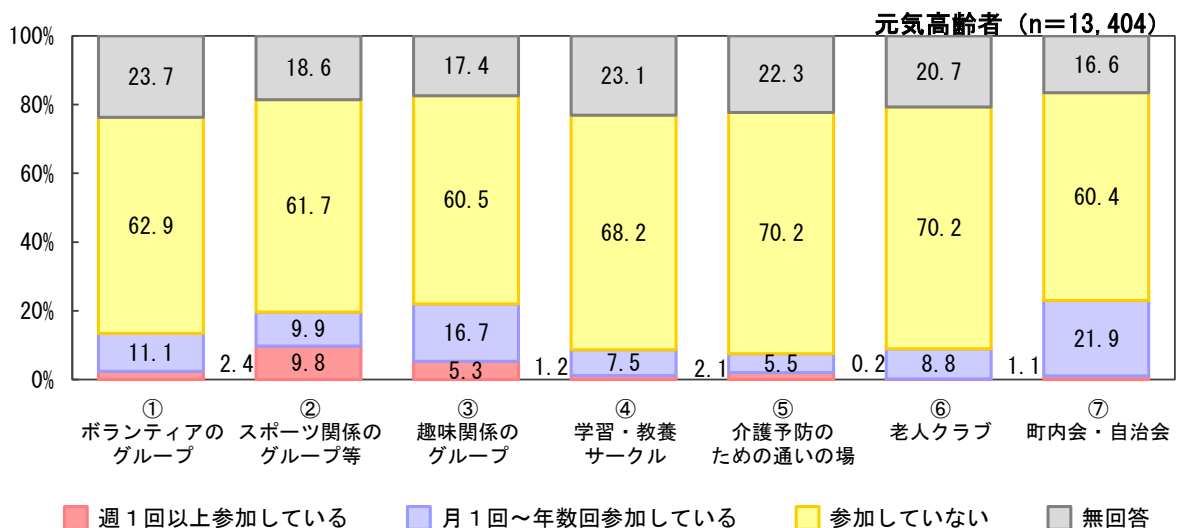
10 今後参加してみたい介護予防事業（複数回答可）【元気高齢者のみ】

- ・「運動機能向上のための教室（ストレッチ運動、筋力向上トレーニングなど）」が約4割で最も多く、次いで「認知症になることを予防するために、趣味活動やゲームなどを行う教室」、「健康のために栄養バランスよく、おいしく食べるための教室や調理実習」の順となっており、運動機能の維持・向上や認知症予防への関心が高い。一方で、「参加してみたいことは特にない」も3割台後半となっている。



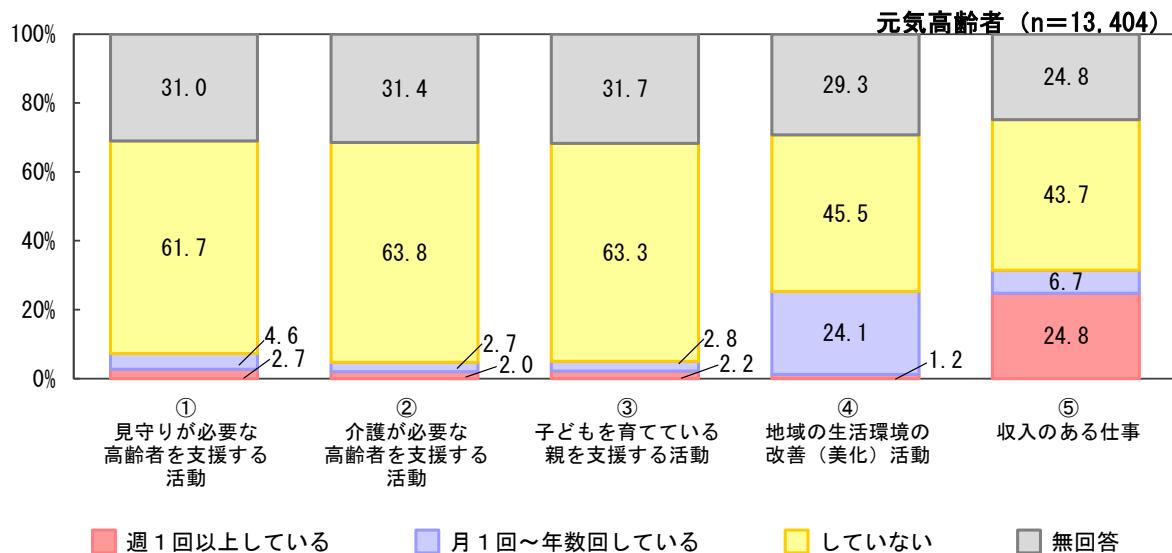
11 地域の会やグループへの参加頻度【元気高齢者のみ】

- ・すべての活動で「参加していない」が6割以上で最も多く、特に⑤介護予防のための通いの場、⑥老人クラブで約7割となっている。
- ・月1回～年数回参加している活動の中では、⑦町内会・自治会が最も多く、約2割となっている。
- ・週1回以上参加している活動の中では、②スポーツ関係のグループ等が最も多く、約1割と参加頻度が高くなっている。



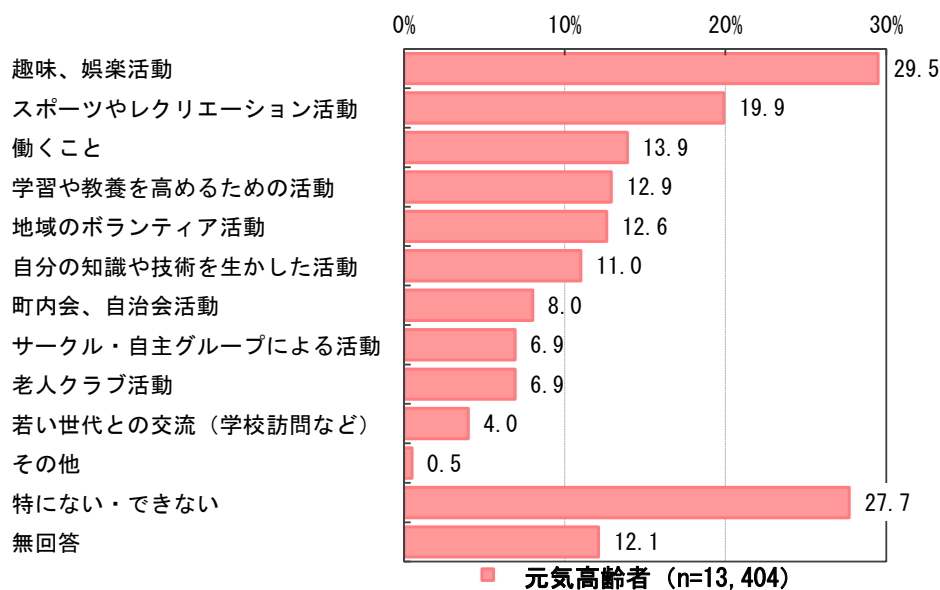
12 社会参加活動や仕事への参加頻度【元気高齢者のみ】

- ・すべての活動で「していない」が4割以上で最も多く、特に①見守りが必要な高齢者を支援する活動、②介護が必要な高齢者を支援する活動、③子どもを育てている親を支援する活動で6割以上となっている。
- ・月1回～年数回している活動の中では、④地域の生活環境の改善（美化）活動が最も多く、2割以上となっている。
- ・週1回以上している活動の中では、⑤収入のある仕事が最も多く、2割以上となっている。



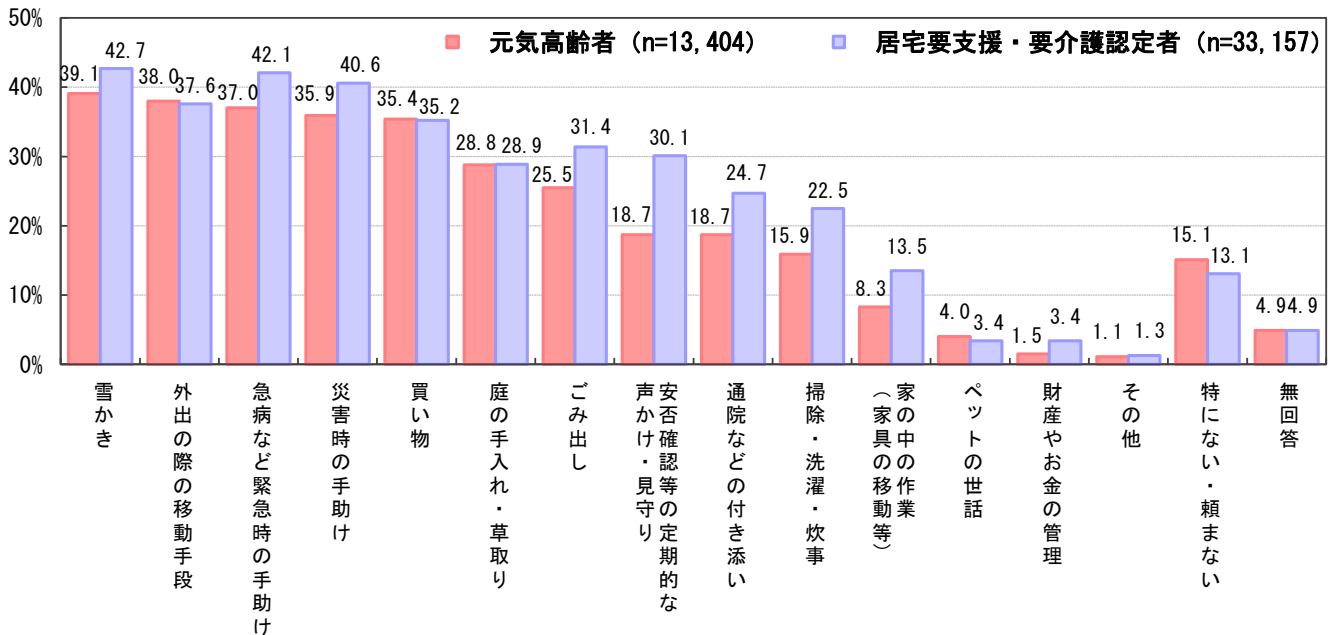
13 参加したい・参加できると思う活動（複数回答可）【元気高齢者のみ】

- ・「趣味、娯楽活動」が約3割で最も多く、次いで「スポーツやレクリエーション活動」、「働くこと」の順となっている。
- ・一方、「特にない・できない」も3割近くとなっている。



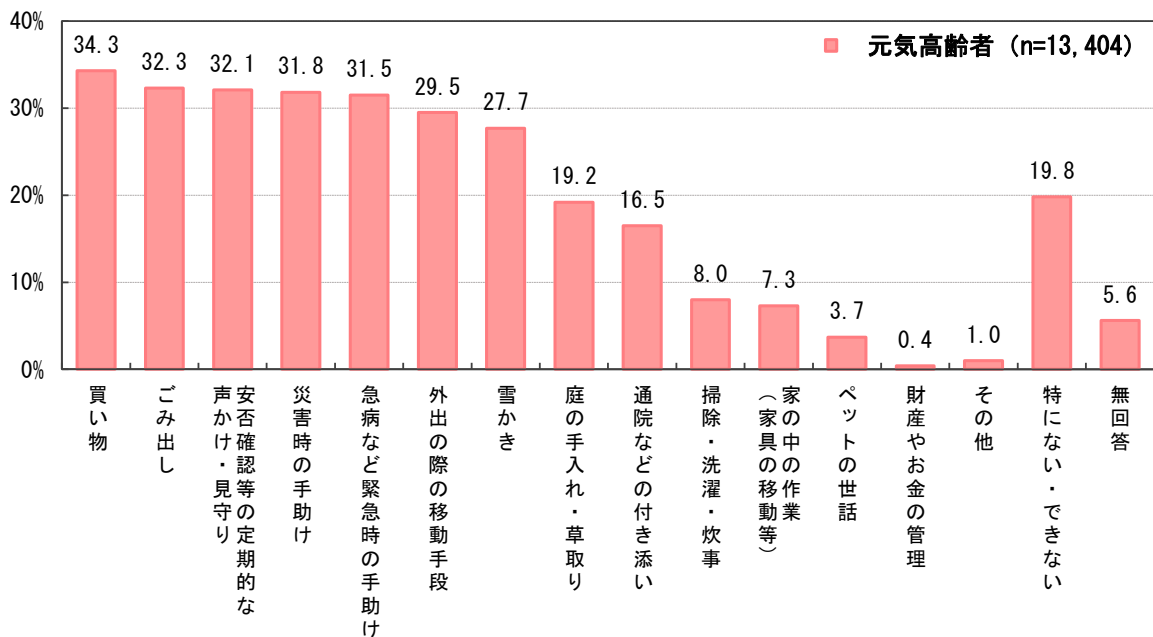
14 日常生活上の支援が必要になった時、地域の人にしてほしい支援(複数回答可)

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「雪かき」が最も多くなっている。
- ・また、居宅要支援・要介護認定者では「ごみ出し」や「通院などの付き添い」、「安否確認等の定期的な声かけ・見守り」、「掃除・洗濯・炊事」などが元気高齢者と比較して多い。



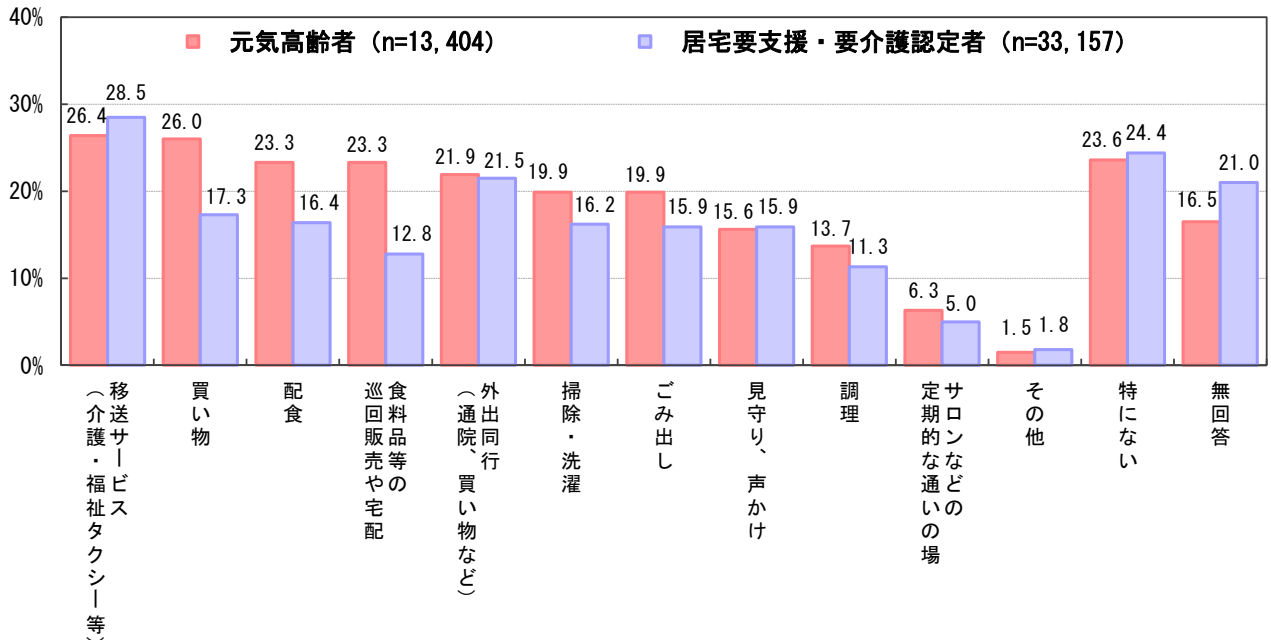
15 隣近所の困っている家庭に対してできると思う支援(複数回答可)【元気高齢者のみ】

- ・「買い物」が最も多いものの、「ごみ出し」から「急病など緊急時の手助け」までの上位5項目は3割台前半となっており、できると思う支援はかなり多岐にわたっている。
- ・一方、「特にない・できない」も約2割となっている。



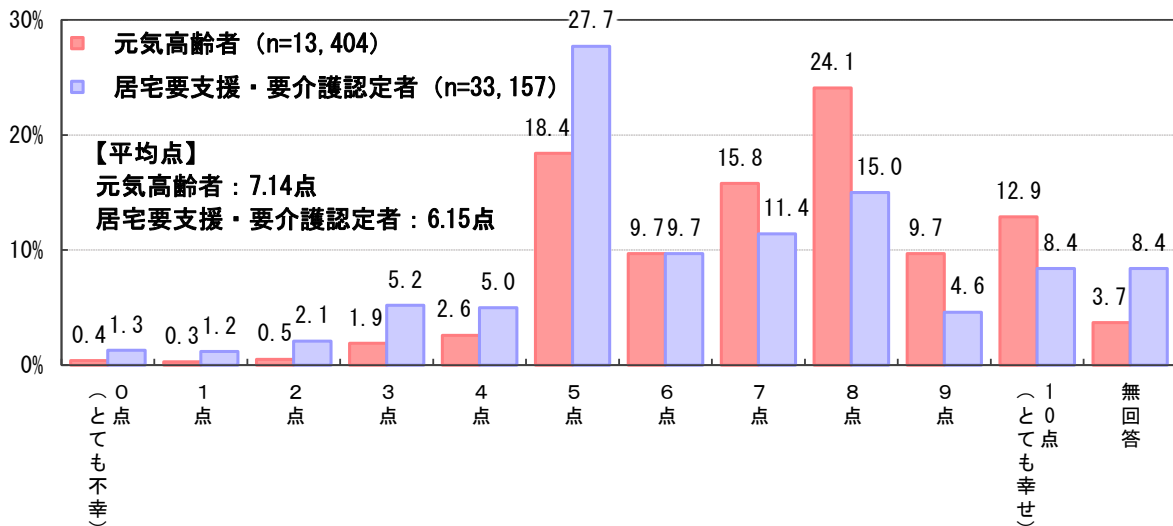
16 今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答可）

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も多くなっている。
- ・元気高齢者では「買い物」、「配食」、「食料品等の巡回販売や宅配」という食事に関連する項目が居宅要支援・要介護認定者と比較して多い。
- ・一方、「特にない」も元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに2割以上となっている。



17 幸福度

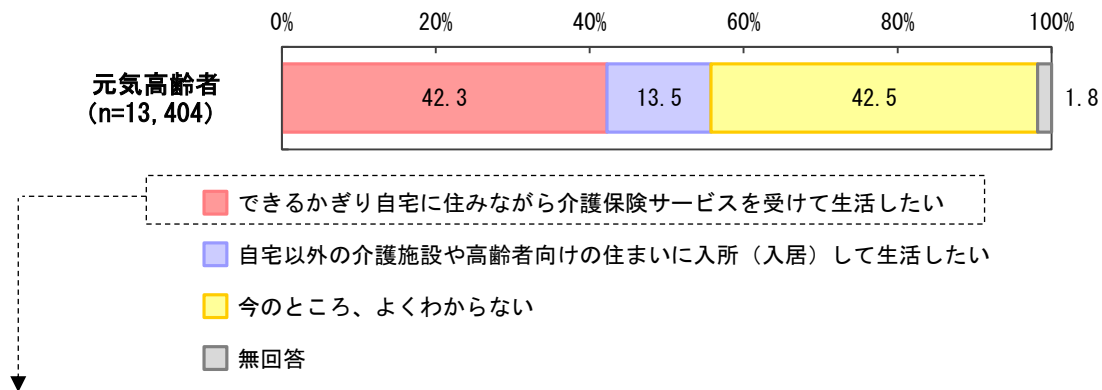
- ・元気高齢者では「8点」が2割以上で最も多く、平均点は7.14点となっており、居宅要支援・要介護認定者では「5点」が3割近くで最も多く、平均点は6.15点となっている。
- ・平均点は、元気高齢者では居宅要支援・要介護認定者と比較して0.99点高くなっている。



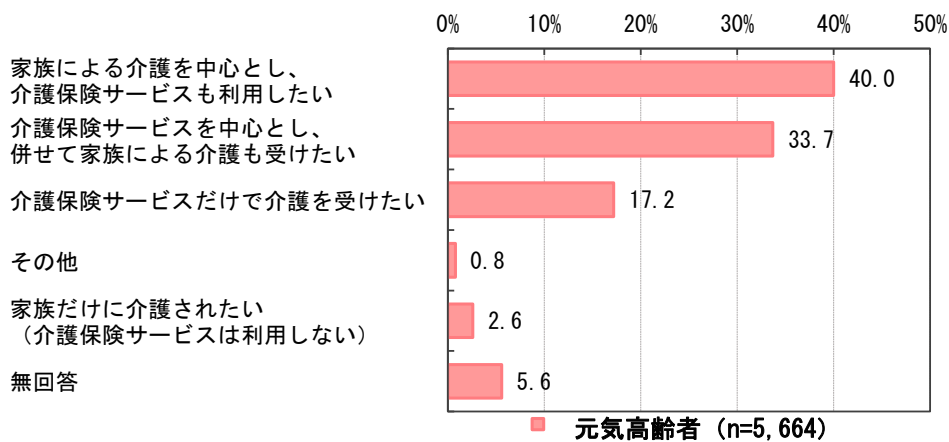
介護に関する意識調査

18 介護が必要になった場合に介護を受けたい場所【元気高齢者のみ】

- ・「できるかぎり自宅に住みながら介護保険サービスを受けて生活したい」が4割以上で、介護が必要になっても自宅での生活を望む人が多い。
- ・「今のところ、よくわからない」も4割以上となっている。
- ・自宅での生活を望む方の介護保険サービスの利用意向は、「家族による介護を中心とし、介護保険サービスも利用したい」が4割と最も多く、次いで「介護保険サービスを中心とし、併せて家族による介護も受けたい」の順となっている。

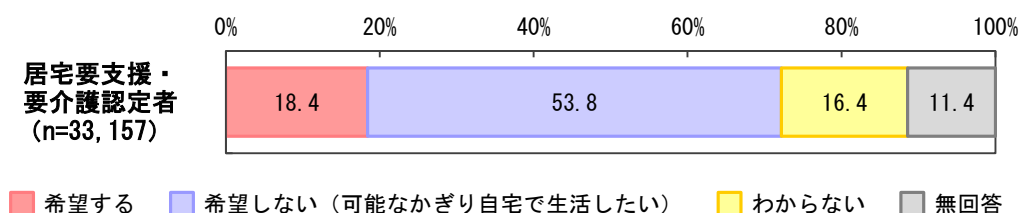


【「できるかぎり自宅に住みながら介護保険サービスを受けて生活したい」方の介護保険サービスの利用意向】



19 自宅以外の施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）意向【居宅要支援・要介護認定者のみ】

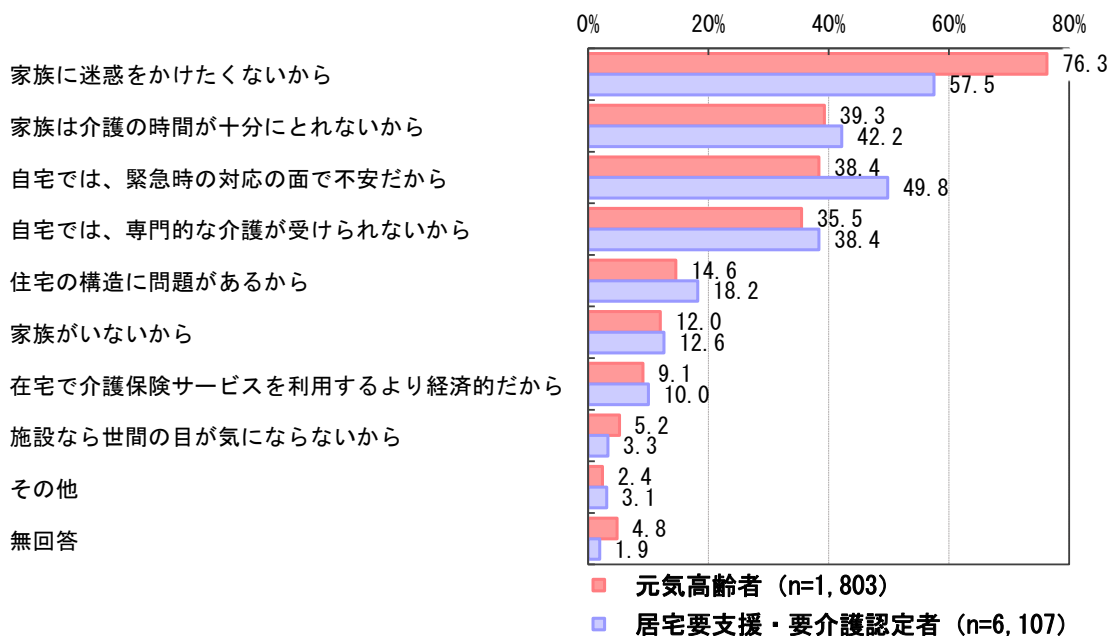
- ・「希望しない（可能なかぎり自宅で生活したい）」が半数以上となっている一方で、「希望する」は約2割となっている。



20 施設や高齢者向けの住まいへの入所（入居）を希望する理由（複数回答可）

【18と19で施設や高齢者向けの住まいへの入所（入居）を希望する方のみ】

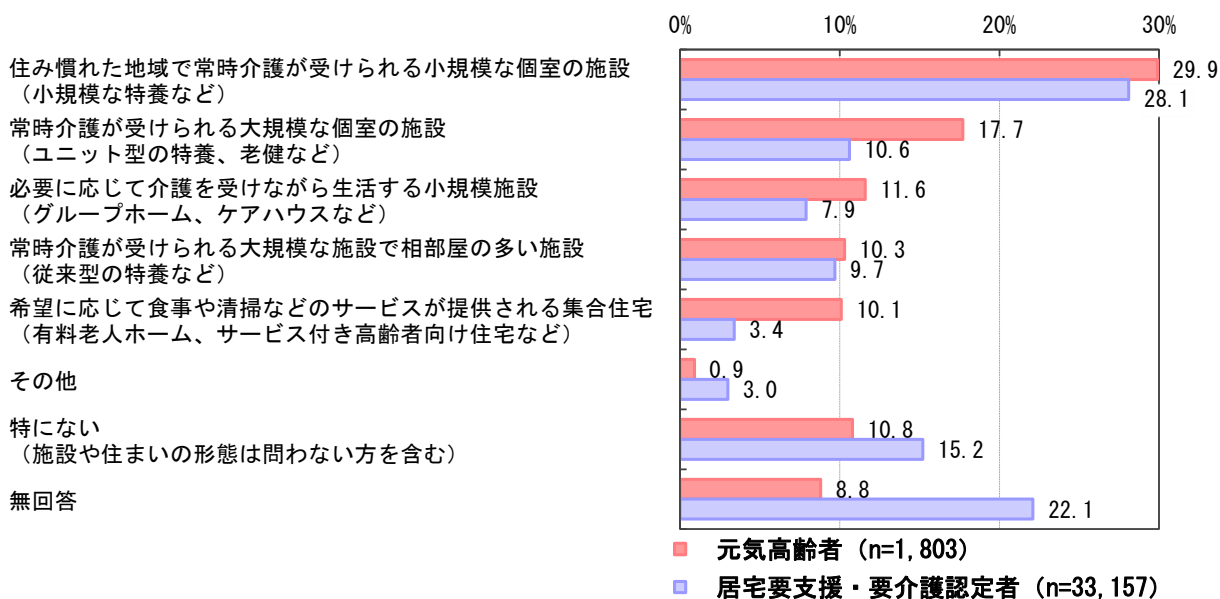
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「家族に迷惑をかけたくないから」が最も多くなっているものの、その割合には差がみられ、元気高齢者が居宅要支援・要介護認定者を18.8ポイント上回っている。次いで元気高齢者では「家族は介護の時間が十分にとれないから」、居宅要支援・要介護認定者では「自宅では、緊急時の対応の面で不安だから」の順となっている。



21 入所（入居）を希望する施設や高齢者向けの住まいの形態

【元気高齢者は18で施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）を希望する方のみ】

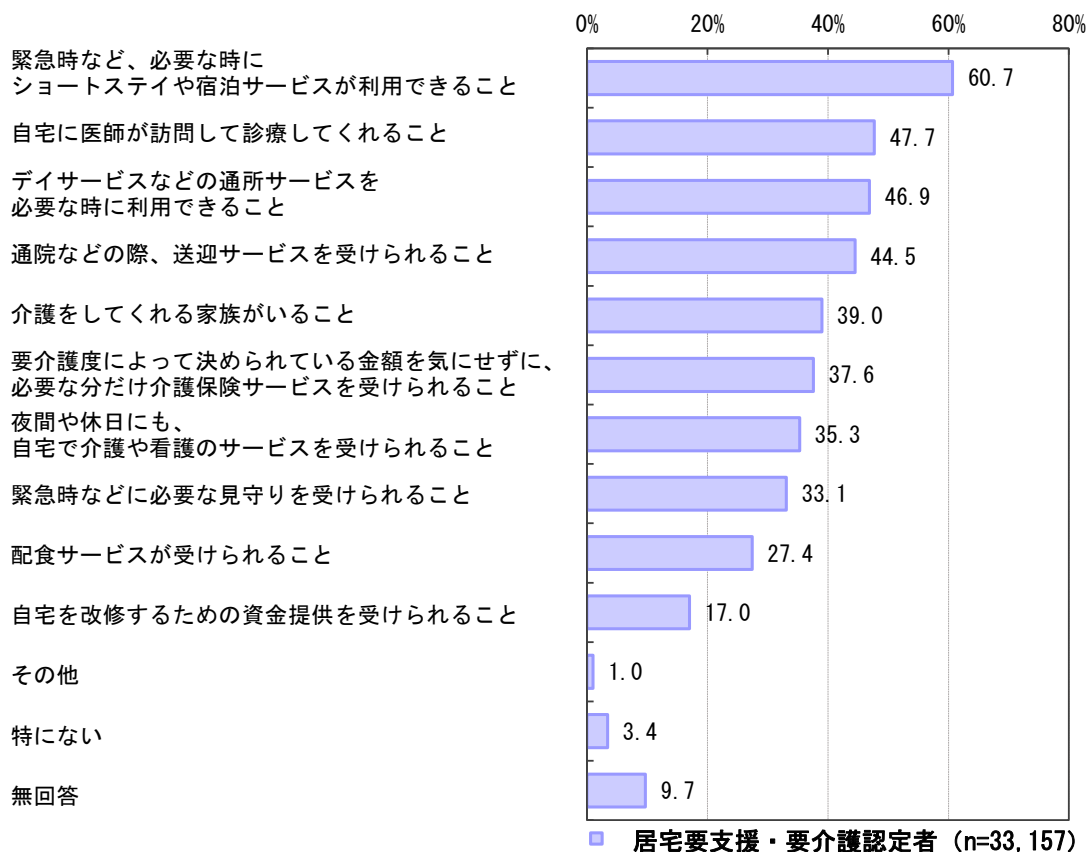
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「住み慣れた地域で常時介護が受けられる小規模な個室の施設（小規模な特養など）」が約3割で最も多くなっている。次いで「常時介護が受けられる大規模な個室の施設（ユニット型の特養、老健など）」が多いが、元気高齢者と居宅要支援・要介護認定者では、7.1ポイントの差がみられる。
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「特にない」は1割台となっている。



22 ずっと自宅で暮らし続けるためにあればいいと思う支援（複数回答可）

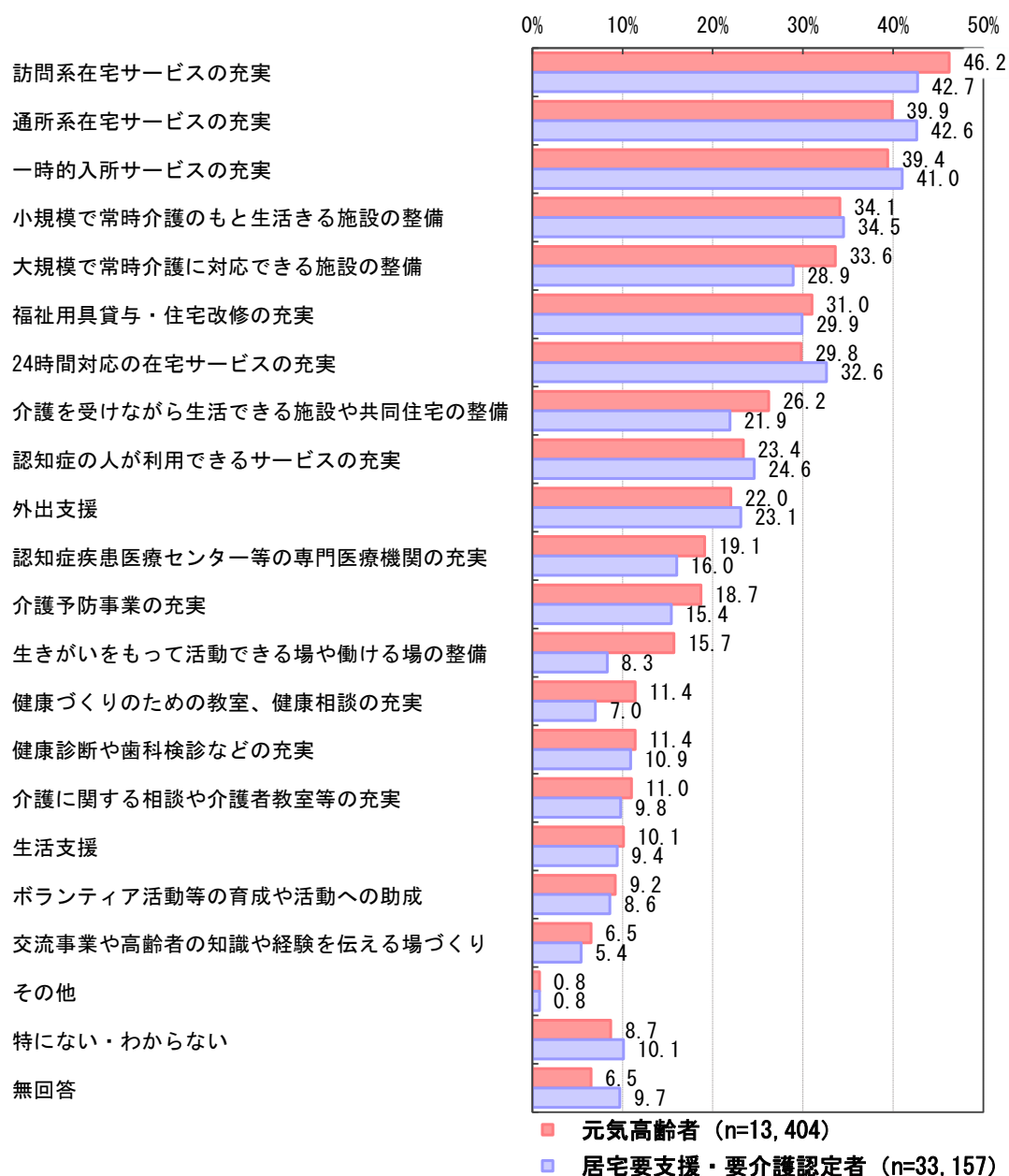
【居宅要支援・要介護認定者のみ】

- ・「緊急時など、必要な時にショートステイや宿泊サービスが利用できること」が約6割で最も多く、次いで「自宅に医師が訪問して診療してくれること」、「デイサービスなどの通所サービスを必要な時に利用できること」の順となっている。



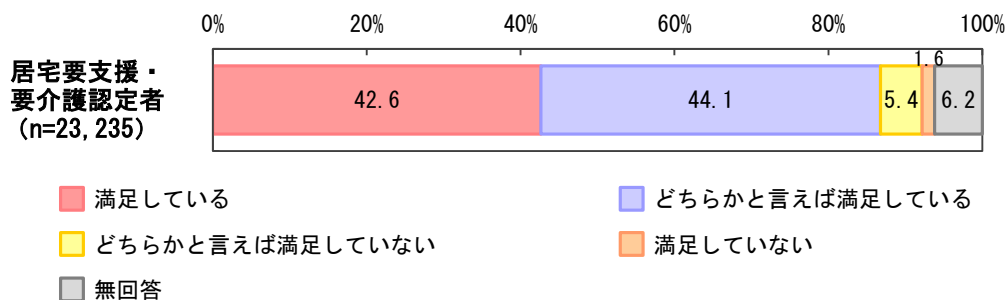
23 今後、介護や高齢者に必要な施策（複数回答可）

- 元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「訪問系在宅サービスの充実」、「通所系在宅サービスの充実」、「一時的入所サービスの充実」が上位項目となっており、在宅における介護保険サービスの充実を望む人が多い。次いで「小規模で常時介護のもと生活できる施設の整備」、「大規模で常時介護に対応できる施設の整備」の施設整備の項目が続いている。



24 利用している介護保険サービスの満足状況【介護保険サービスを利用している居宅認定者のみ】

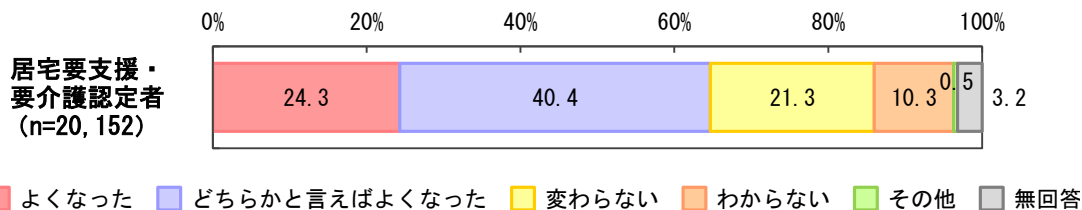
- 『満足している』（「満足している」＋「どちらかと言えば満足している」）が8割以上となっている。



25 介護保険サービスを利用したことによる心身の状態の変化

【24で介護保険サービスに『満足している』居宅認定者のみ】

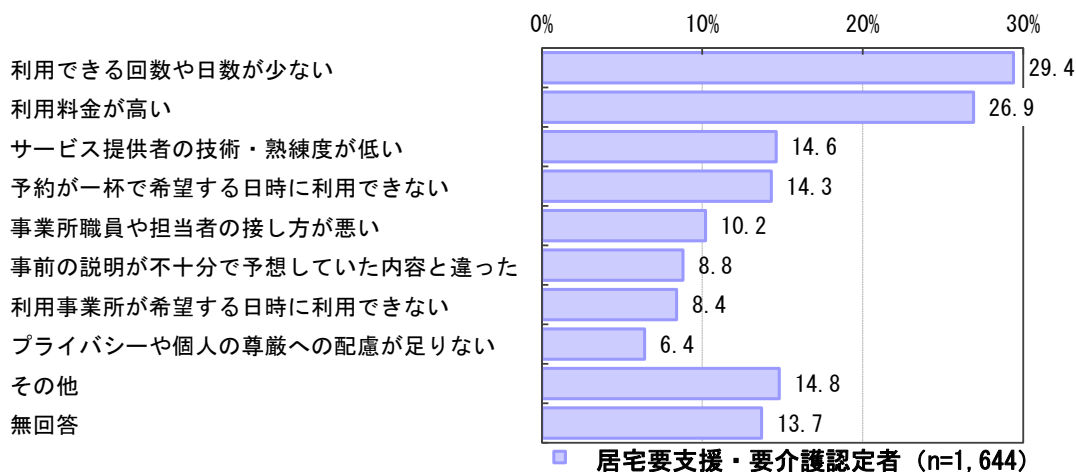
- ・『よくなった』（「よくなった」＋「どちらかと言えばよくなった」）が6割以上となっている。
- ・一方、「変わらない」は約2割となっている。



26 介護保険サービスの不満な点（複数回答可）

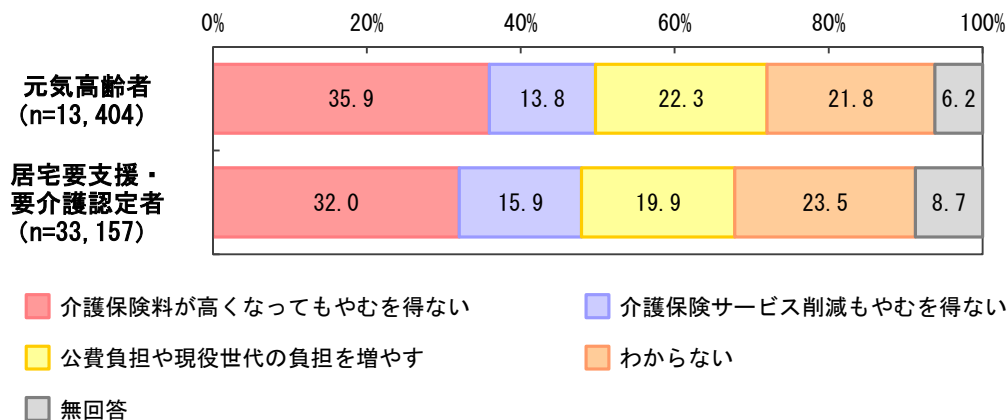
【24で介護保険サービスに『満足していない』居宅認定者のみ】

- ・「利用できる回数や日数が少ない」が約3割で最も多く、僅差で「利用料金が高い」が続いており、3番目以降の「サービス提供者の技術・熟練度が低い」や「予約が一杯で希望する日時に利用できない」とは10ポイント以上の差となっている。



27 介護保険サービスと保険料の関係に対する考え方

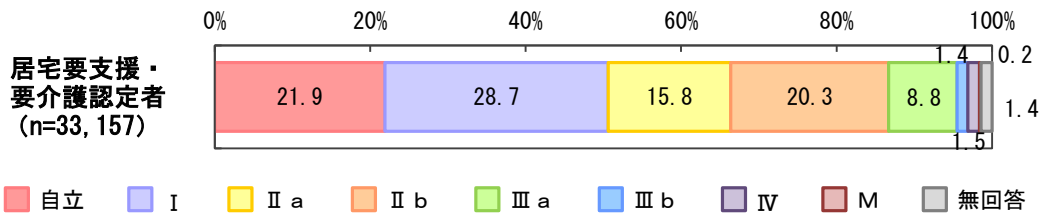
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「介護保険料が高くなってもやむを得ない」が3割以上で最も多くなっている。
- ・その他の項目においても、元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに同程度の割合で、大きな差異はみられない。



認知症高齢者の実態等について

28 認知症高齢者の日常生活自立度【居宅要支援・要介護認定者のみ】

・介護を要する方（Ⅲ以上）の合計が約1割となっている。

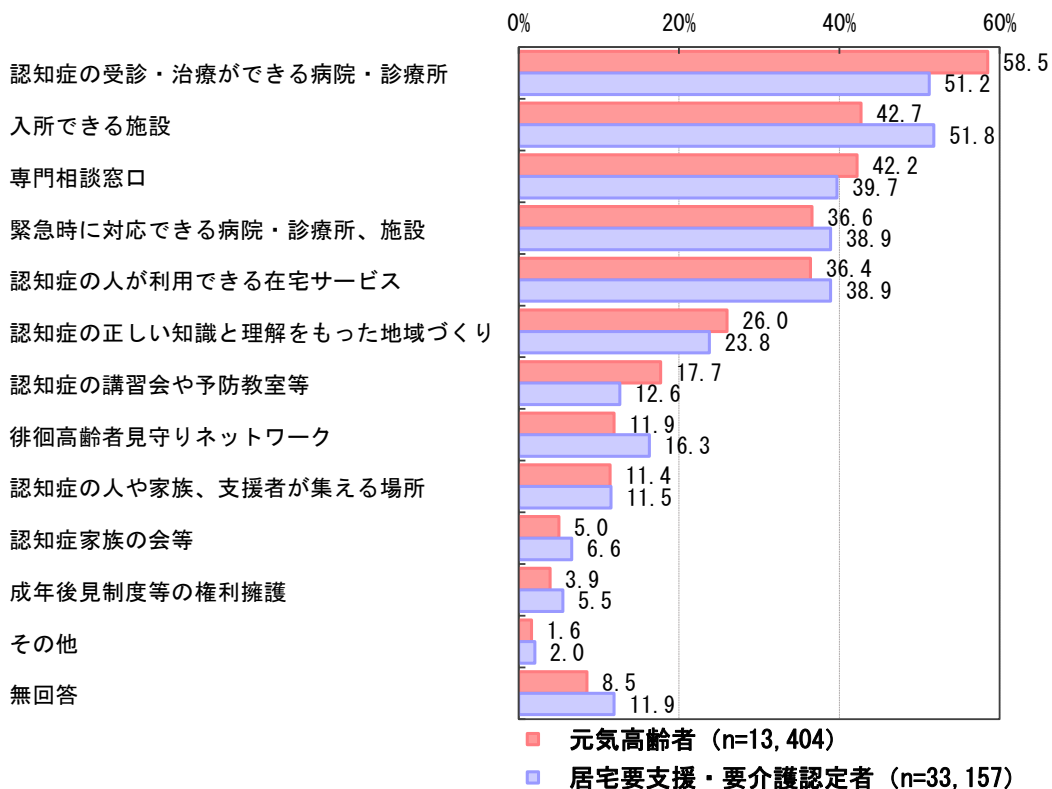


<認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準>

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷う、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話対応や来客との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

29 認知症になっても安心して暮らしていくための施策（複数回答可）

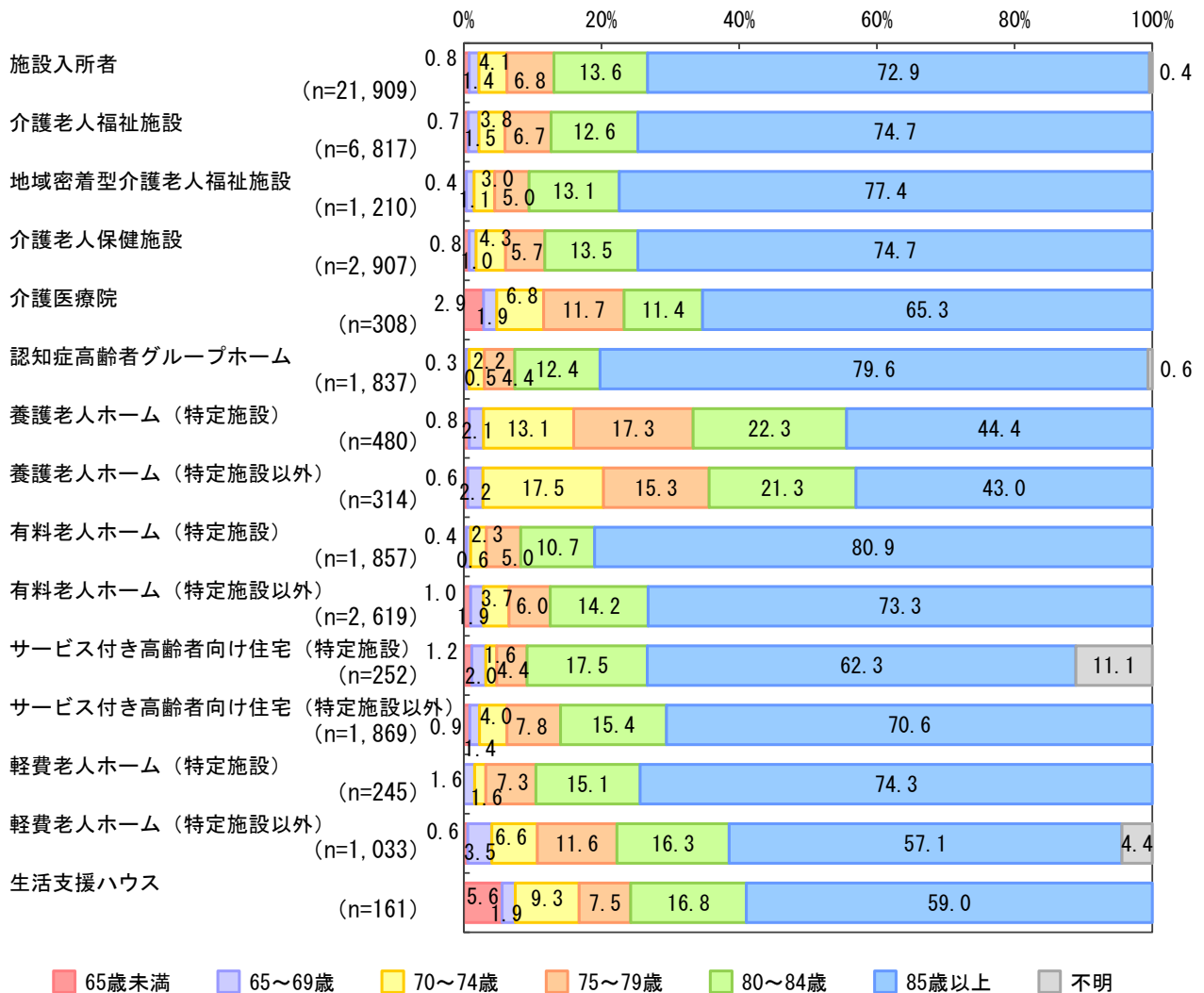
・元気高齢者では「認知症の受診・治療ができる病院・診療所」が最も多くなっている一方で、居宅要支援・要介護認定者では「入所できる施設」が僅差で最も多くなっている。



Ⅲ 施設入所(入居)者等実態調査、新規入所者調査、退所者調査

1 入所(入院、入居)者の年齢(令和4年10月1日現在)

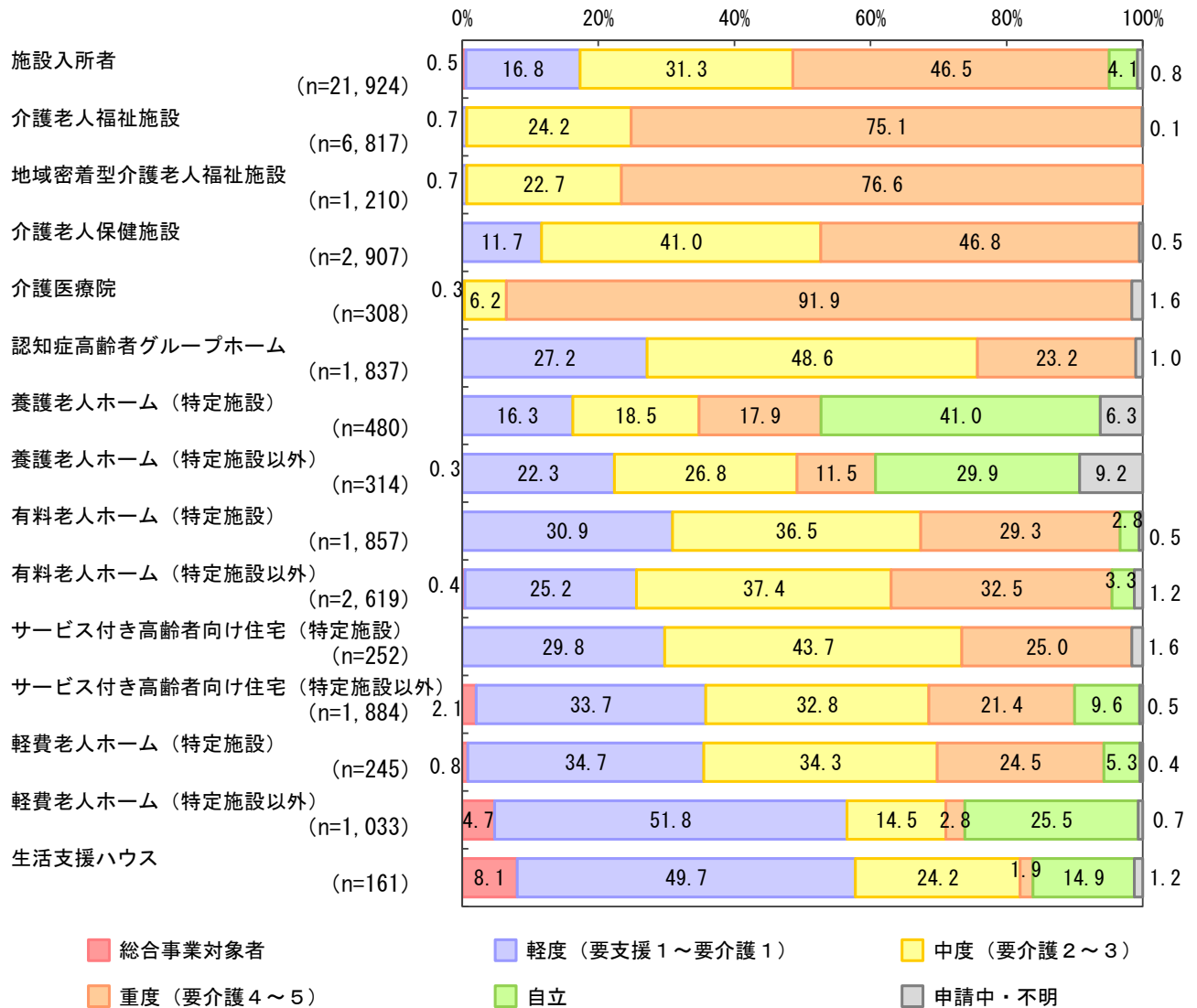
- すべての施設で「85歳以上」が最も多く、特に有料老人ホーム(特定施設)では約8割となっている。



*本ページ以降、数値が0.0の場合は表記を省略している。

2 入所（入院、入居）者の要介護度（令和4年10月1日現在）

- 平均要介護度は3.05で、「重度（要介護度4～5）」が4割以上となっている。
- 施設種の類別では、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院で、平均要介護度が全体平均を上回っている。

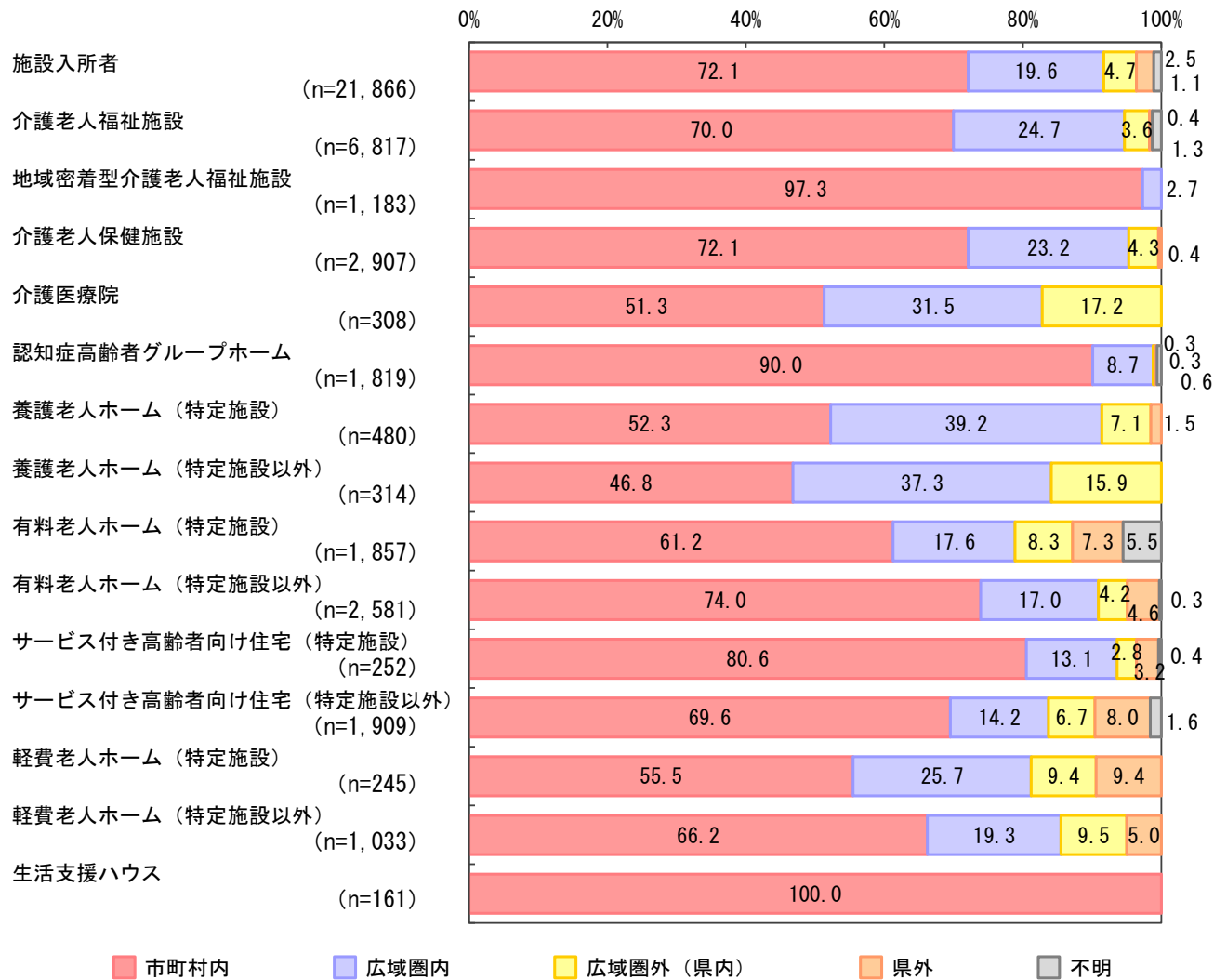


<平均要介護度>

全体	介護老人福祉施設	地域密着型 介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
3.05	4.05	4.07	3.24	4.52
認知症高齢者 グループホーム	養護老人ホーム （特定施設）	養護老人ホーム （特定施設以外）	有料老人ホーム （特定施設）	有料老人ホーム （特定施設以外）
2.53	1.44	1.49	2.47	2.63
サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設）	サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設以外）	軽費老人ホーム （特定施設）	軽費老人ホーム （特定施設以外）	生活支援ハウス
2.47	2.06	2.26	0.89	1.12

3 入所（入院、入居）者の入所直前の本人住所地（令和4年10月1日現在）

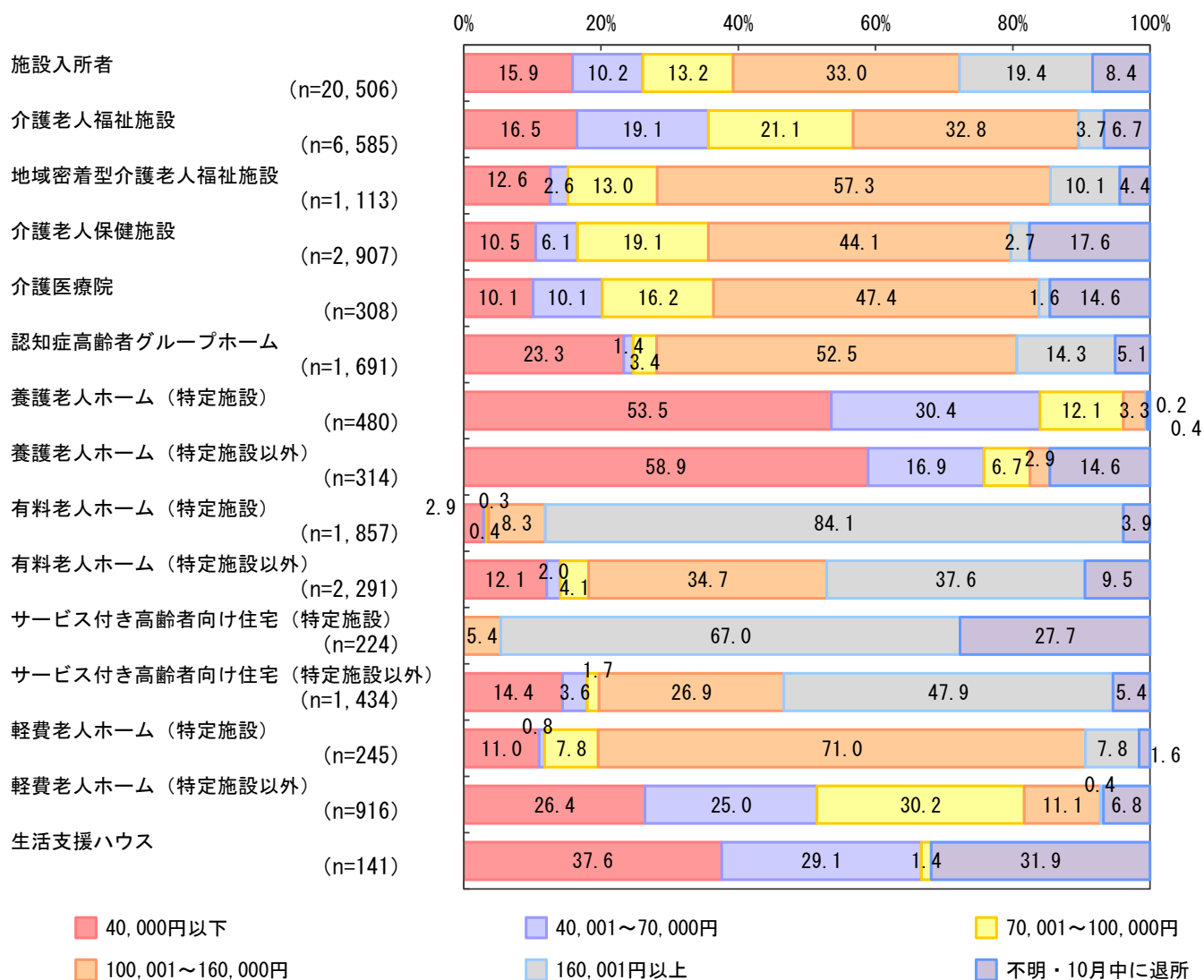
- すべての施設で「市町村内」が最も多く、特に地域密着型介護老人福祉施設、認知症高齢者グループホーム、生活支援ハウスで9割以上となっている。
- 介護医療院、養護老人ホーム（特定施設）、養護老人ホーム（特定施設以外）では「広域圏内」が3割以上となっている。



4 入所（入院、入居）者の1か月分の利用料分布（令和4年10月分）

※利用料とは、個人負担額（介護報酬対象の1割～3割負担のほか、食費、居住費、日常生活費、特別なサービスの費用など本人が負担する経費）のこと

- ・「40,000円以下」は養護老人ホーム（特定施設）、養護老人ホーム（特定施設以外）で半数以上、生活支援ハウスで4割近くとなっている。
- ・有料老人ホーム（特定施設）では「160,001円以上」が8割以上となっている。



＜施設種別の利用価格帯：調査した利用価格帯17区分^{※1}の中央値＞

介護老人福祉施設	地域密着型 介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	認知症高齢者 グループホーム
80,001～90,000円	120,001～140,000円	100,001～120,000円	100,001～120,000円	120,001～140,000円
養護老人ホーム （特定施設）	養護老人ホーム （特定施設以外）	有料老人ホーム （特定施設）	有料老人ホーム （特定施設以外）	サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設）
30,001～40,000円	10,001～20,000円	180,001～200,000円	140,001～160,000円	160,001～180,000円
サービス付き 高齢者向け住宅 （特定施設以外）	軽費老人ホーム （特定施設）	軽費老人ホーム （特定施設以外）	生活支援ハウス	
160,001～180,000円	120,001～140,000円	60,001～70,000円	30,001～40,000円	

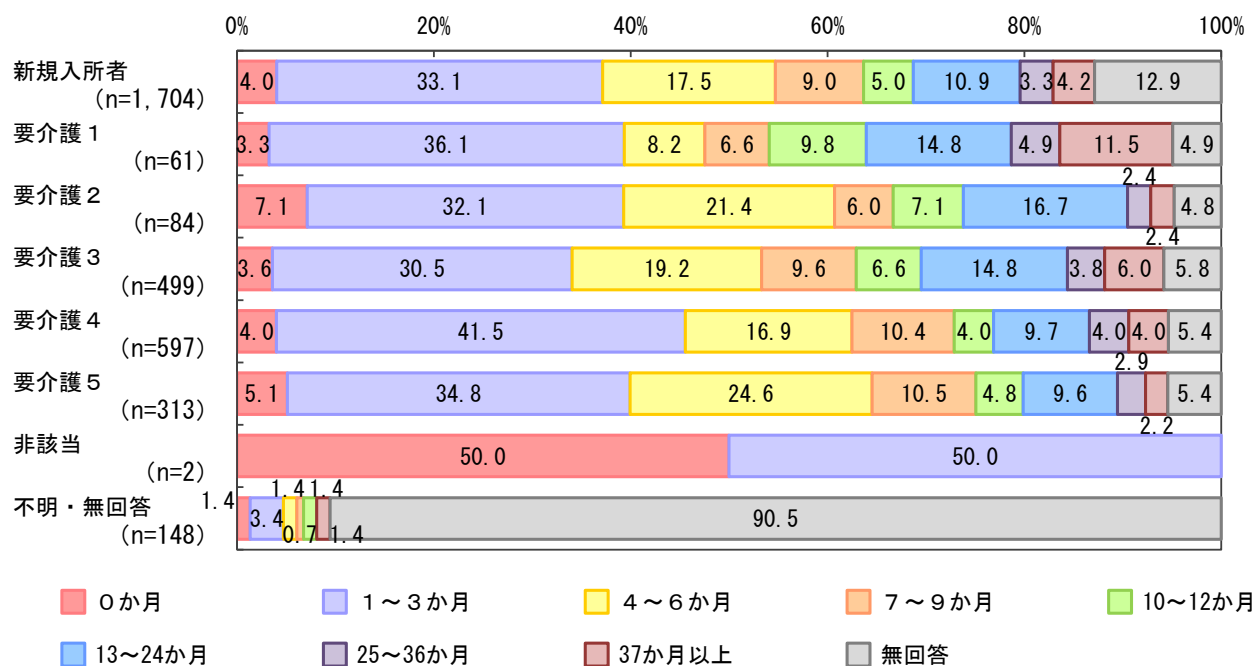
※1 調査の際には、1か月分の利用料について、利用価格帯17区分で回答

新規入所者調査

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの1年間に、新たに入所した方（各施設とも最近の入所からさかのぼって最大15人分を調査）について、入所時点の状況を取りまとめたもの。

5 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）の申込から入所までの期間

- 平均期間は、9.34 か月となっている。
- 申込時点の要介護度別では、要介護3～5で平均9.16 か月となっている。



【上段：人数、下段：%】

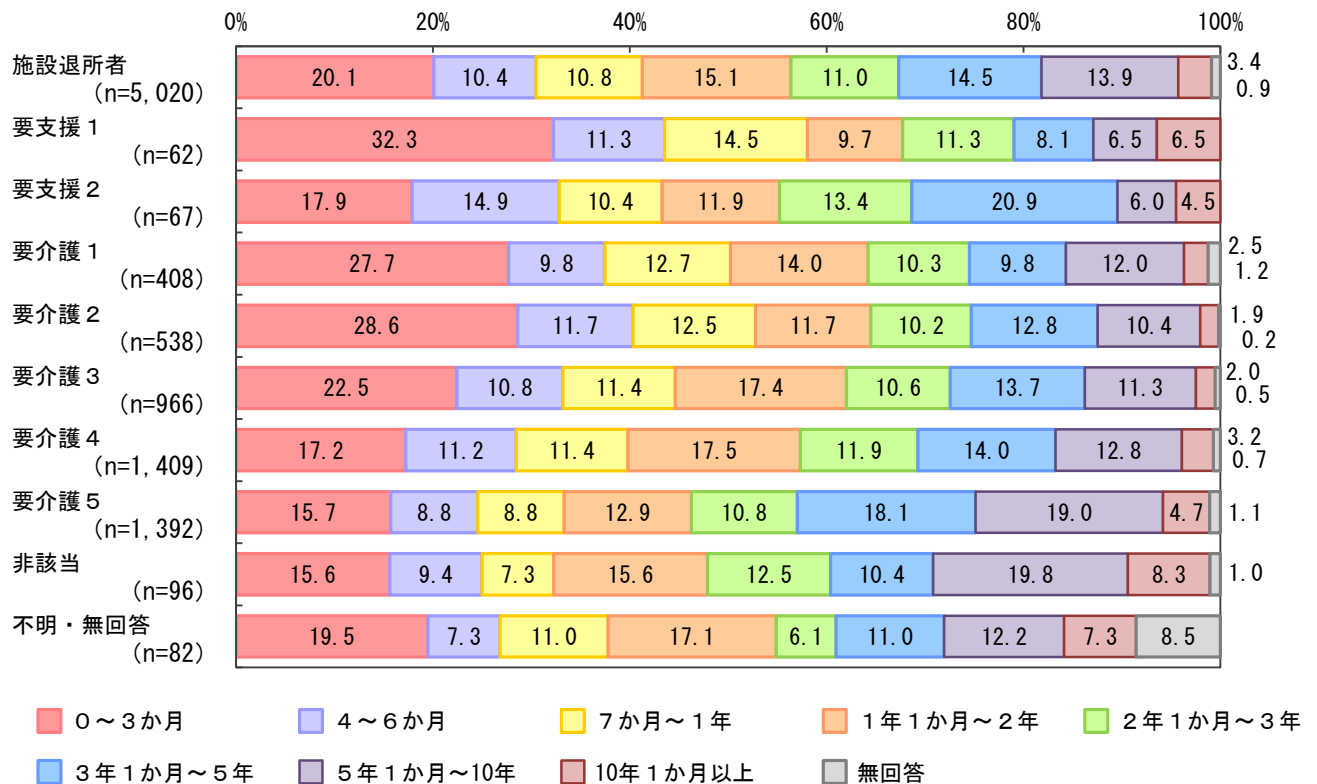
区分	全体	0か月	1～3か月	4～6か月	7～9か月	10～12か月	13～24か月	25～36か月	37か月以上	無回答	平均期間(か月)
新規入所者	1,704	69	564	299	153	86	185	57	72	219	9.34
	100.0	4.0	33.1	17.5	9.0	5.0	10.9	3.3	4.2	12.9	
要介護1	61	2	22	5	4	6	9	3	7	3	14.74
	100.0	3.3	36.1	8.2	6.6	9.8	14.8	4.9	11.5	4.9	
要介護2	84	6	27	18	5	6	14	2	2	4	8.35
	100.0	7.1	32.1	21.4	6.0	7.1	16.7	2.4	2.4	4.8	
要介護3	499	18	152	96	48	33	74	19	30	29	11.60
	100.0	3.6	30.5	19.2	9.6	6.6	14.8	3.8	6.0	5.8	
要介護4	597	24	248	101	62	24	58	24	24	32	8.12
	100.0	4.0	41.5	16.9	10.4	4.0	9.7	4.0	4.0	5.4	
要介護5	313	16	109	77	33	15	30	9	7	17	7.30
	100.0	5.1	34.8	24.6	10.5	4.8	9.6	2.9	2.2	5.4	
非該当	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	0.50
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
不明・無回答	148	2	5	2	1	2	0	0	2	134	10.79
	100.0	1.4	3.4	1.4	0.7	1.4	0.0	0.0	1.4	90.5	

退所者調査

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの1年間に、施設を退所した方（各施設とも最近の退所からさかのぼって最大15人分を調査）について、退所時点の状況を取りまとめたもの。

6 入所から退所（死亡）までの期間

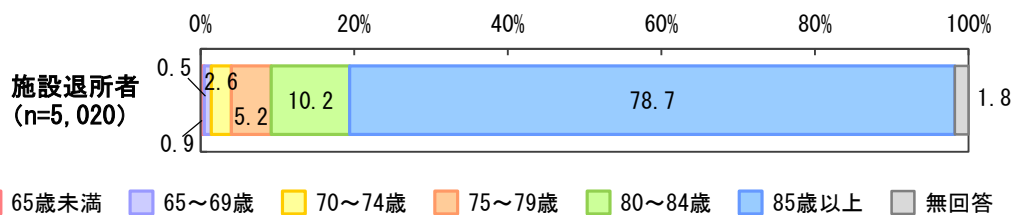
- ・平均期間は、2年8か月（32.41か月）となっている。
- ・退所時点の要介護度別では、要介護2以上で要介護度が重くなるほど長期化しており、特に要介護5で平均3年4か月（39.55か月）と最も長くなっている。



区分	全体	【上段：人数、下段：％】									平均期間(か月)
		0～3か月	4～6か月	7か月～1年	1年1か月～2年	2年1か月～3年	3年1か月～5年	5年1か月～10年	10年1か月以上	無回答	
施設退所者	5,020	1,009	520	543	758	550	728	697	171	44	32.41
	100.0	20.1	10.4	10.8	15.1	11.0	14.5	13.9	3.4	0.9	
要支援1	62	20	7	9	6	7	5	4	4	0	29.15
	100.0	32.3	11.3	14.5	9.7	11.3	8.1	6.5	6.5	0.0	
要支援2	67	12	10	7	8	9	14	4	3	0	31.04
	100.0	17.9	14.9	10.4	11.9	13.4	20.9	6.0	4.5	0.0	
要介護1	408	113	40	52	57	42	40	49	10	5	26.91
	100.0	27.7	9.8	12.7	14.0	10.3	9.8	12.0	2.5	1.2	
要介護2	538	154	63	67	63	55	69	56	10	1	24.97
	100.0	28.6	11.7	12.5	11.7	10.2	12.8	10.4	1.9	0.2	
要介護3	966	217	104	110	168	102	132	109	19	5	27.83
	100.0	22.5	10.8	11.4	17.4	10.6	13.7	11.3	2.0	0.5	
要介護4	1,409	243	158	160	247	168	197	181	45	10	31.84
	100.0	17.2	11.2	11.4	17.5	11.9	14.0	12.8	3.2	0.7	
要介護5	1,392	219	123	122	180	150	252	265	66	15	39.55
	100.0	15.7	8.8	8.8	12.9	10.8	18.1	19.0	4.7	1.1	
非該当	96	15	9	7	15	12	10	19	8	1	48.77
	100.0	15.6	9.4	7.3	15.6	12.5	10.4	19.8	8.3	1.0	
不明・無回答	82	16	6	9	14	5	9	10	6	7	36.73
	100.0	19.5	7.3	11.0	17.1	6.1	11.0	12.2	7.3	8.5	

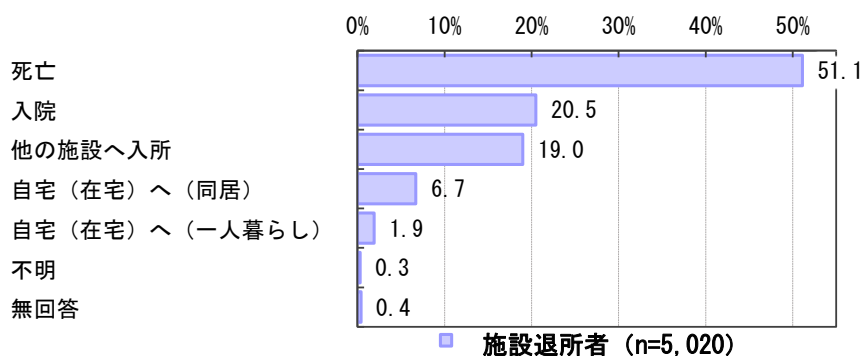
7 退所時点の年齢

- 平均年齢は 89.58 歳で、「85 歳以上」が約 8 割となっている。



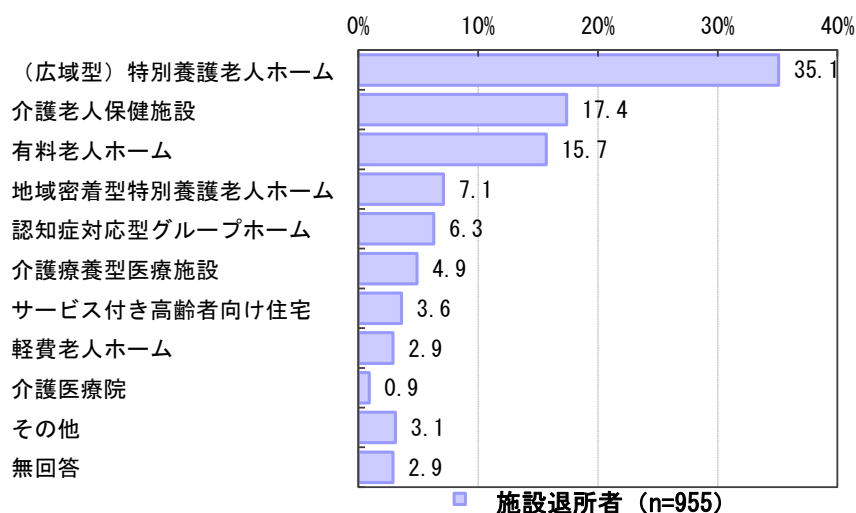
8 退所の理由

- 「死亡」が約半数で最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「入院」、「他の施設へ入所」が約 2 割となっている。



9 施設の種類【8で「他の施設へ入所」した施設退所者のみ】

- 「(広域型) 特別養護老人ホーム」が 3 割台後半で最も多く、次いで「介護老人保健施設」、「有料老人ホーム」の順となっている。



Ⅳ 介護サービス事業所調査

1 調査対象介護サービスに従事する職員の現在の職員数と採用者数、離職者数

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入

- 調査対象介護サービスに従事する正規職員の入職率と離職率は、介護職員では入職率が10.3%、離職率が9.1%、看護職員では入職率が12.6%、離職率が11.5%、PT・OT・ST^{※1}等では入職率が11.4%、離職率が7.7%、介護支援専門員では入職率が6.5%、離職率が5.3%など、全体として入職率が離職率を上回っている。唯一、生活相談員で離職率(4.1%)が入職率(2.9%)を上回っている。

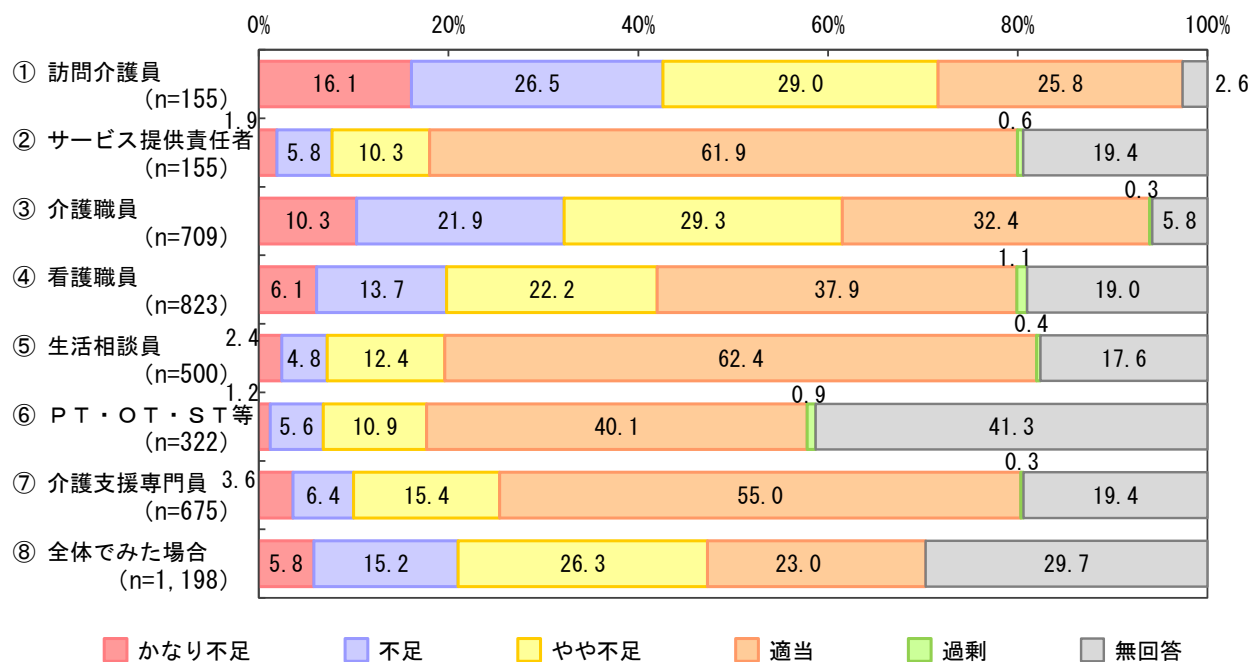
事業所 (n=1,183)		R4.10.1現在		1年間(R3.10.1~R4.9.30)の採用者・離職者					
		職員数	うち 女性	採用者数		離職者数		左欄の離職者 勤務年数	
				積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 (%)	1年以上 3年未満 (%)
訪問 介護員	正規職員	556	73.2	41	7.4	31	5.6	22.6	41.9
	非正規職員(常勤)	208	81.7	27	13.0	13	6.3	23.1	30.8
	非正規職員(非常勤)	782	87.0	68	8.7	67	8.6	37.3	32.8
提供 責任者 サービス	正規職員	290	74.8	6	2.1	5	1.7	-	40.0
	非正規職員(常勤)	54	81.5	-	-	-	-	-	-
	非正規職員(非常勤)	21	90.5	2	9.5	1	4.8	100.0	-
介護 職員	正規職員	6,373	64.9	658	10.3	581	9.1	22.7	33.2
	非正規職員(常勤)	1,587	81.0	187	11.8	178	11.2	24.2	36.5
	非正規職員(非常勤)	2,943	88.3	404	13.7	390	13.3	36.9	29.7
看護 職員	正規職員	1,552	90.0	195	12.6	179	11.5	30.2	37.4
	非正規職員(常勤)	343	95.3	37	10.8	28	8.2	35.7	25.0
	非正規職員(非常勤)	1,107	93.8	158	14.3	158	14.3	25.9	35.4
生活 相談員	正規職員	653	63.4	19	2.9	27	4.1	11.1	25.9
	非正規職員(常勤)	100	80.0	4	4.0	4	4.0	25.0	25.0
	非正規職員(非常勤)	85	91.8	10	11.8	4	4.7	25.0	25.0
PT・ OT・ ST等	正規職員	519	49.3	59	11.4	40	7.7	15.0	35.0
	非正規職員(常勤)	46	60.9	5	10.9	4	8.7	-	75.0
	非正規職員(非常勤)	149	65.1	18	12.1	14	9.4	21.4	42.9
介護 支援 専門員	正規職員	871	73.2	57	6.5	46	5.3	30.4	32.6
	非正規職員(常勤)	168	83.9	12	7.1	9	5.4	11.1	55.6
	非正規職員(非常勤)	151	88.1	13	8.6	11	7.3	27.3	27.3

※1 PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

2 職員の職種別過不足の状況

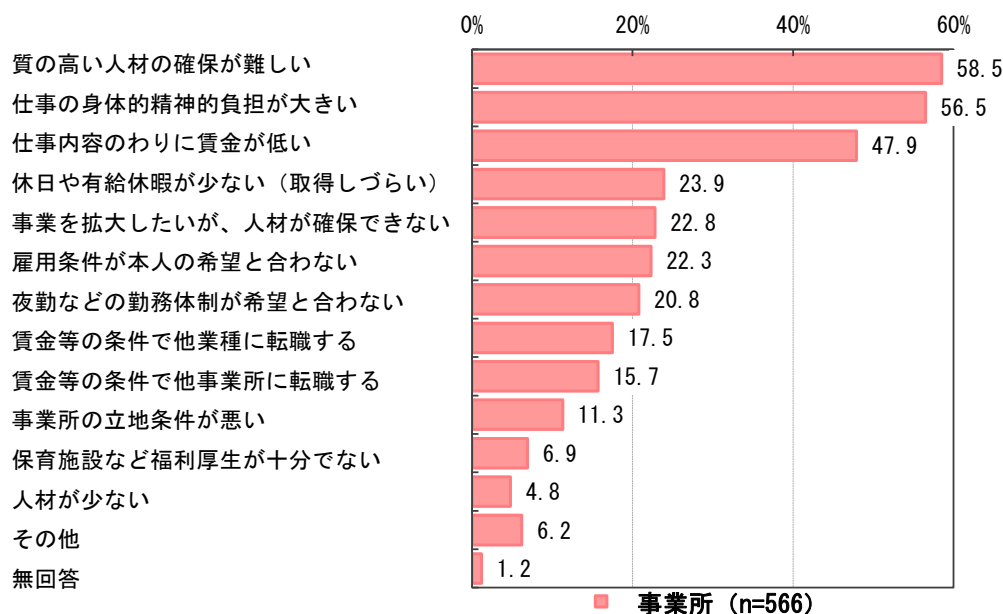
※資格保有者ではなく、その仕事（職種）に従事する者 ※「不足」とは、募集する必要のある状態

- ・『不足』（「かなり不足」＋「不足」＋「やや不足」）が、①訪問介護員で約7割、③介護職員で6割以上となっている。



3 全体でみた場合に不足している理由（複数回答可）【2⑧で『不足』と回答した事業所のみ】

- ・「質の高い人材の確保が難しい」が約6割で最も多く、僅差で「仕事の身体的精神的負担が大きい」が続いており、次いで「仕事内容のわりに賃金が低い」の順となっている。



4 最も効果があった職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（複数回答可）

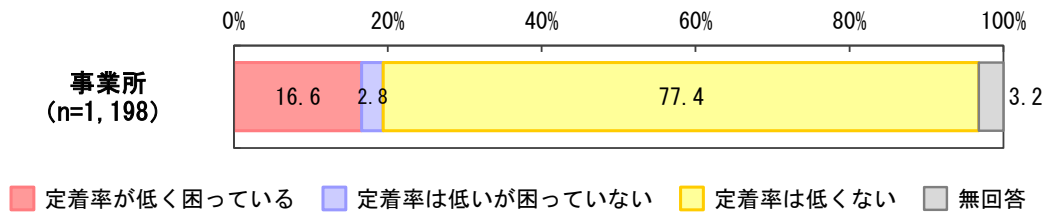
【職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策がある事業所のみ】

- ・「賃金・労働時間等の労働条件を改善している（休暇を取りやすくすることも含める）」と「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」の2項目が4割以上で上位を占めており、労働時間の柔軟な対応が早期離職防止や定着促進に効果があることが分かる。



5 現在の従業員の定着状況

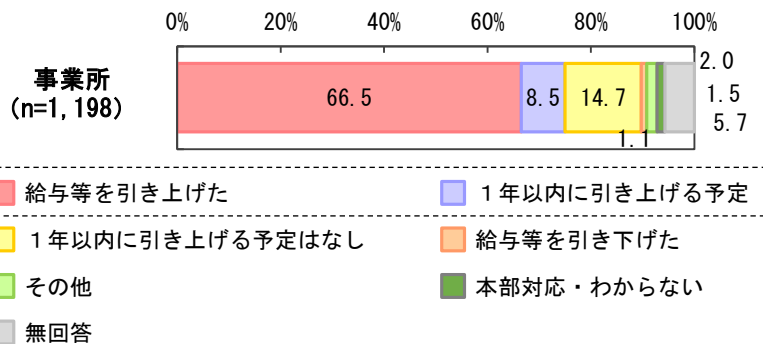
- ・「定着率は低くない」が8割近くとなっている。



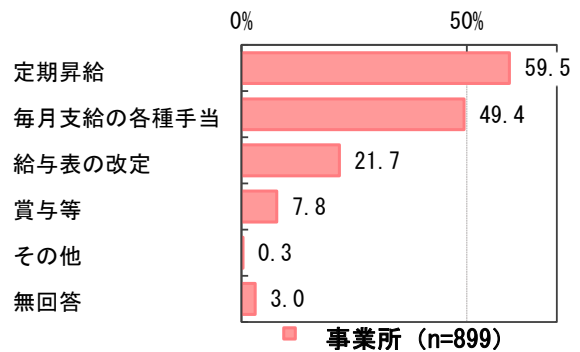
6 調査対象介護サービスの介護従事者の給与等（手当、一時金を含む）の状況

（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

- ・「給与等を引き上げた」が6割台後半で最も多く、「1年以内に引き上げる予定」と合わせると7割以上となっている。
- ・引き上げの状況（引き上げた（引き上げる予定の）給与等）は、「定期昇給」が約6割で最も多く、次いで「毎月支給の各種手当」が約半数、「給与表の改定」が約2割の順となっている。



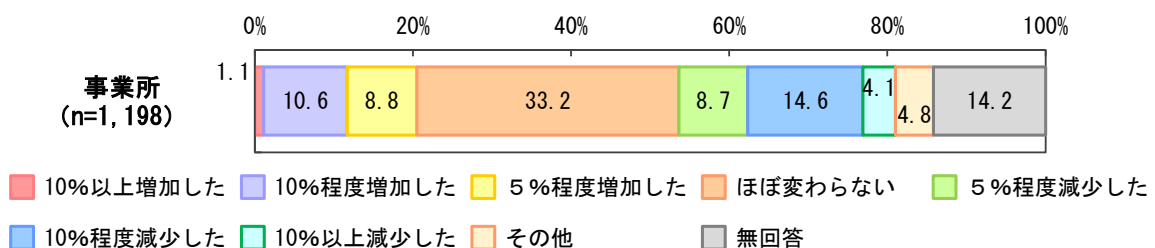
【「給与等を引き上げた」、「1年以内に引き上げる予定」と回答した事業所のみ】



7 調査対象介護サービスの令和3年度の事業活動資金収支差額

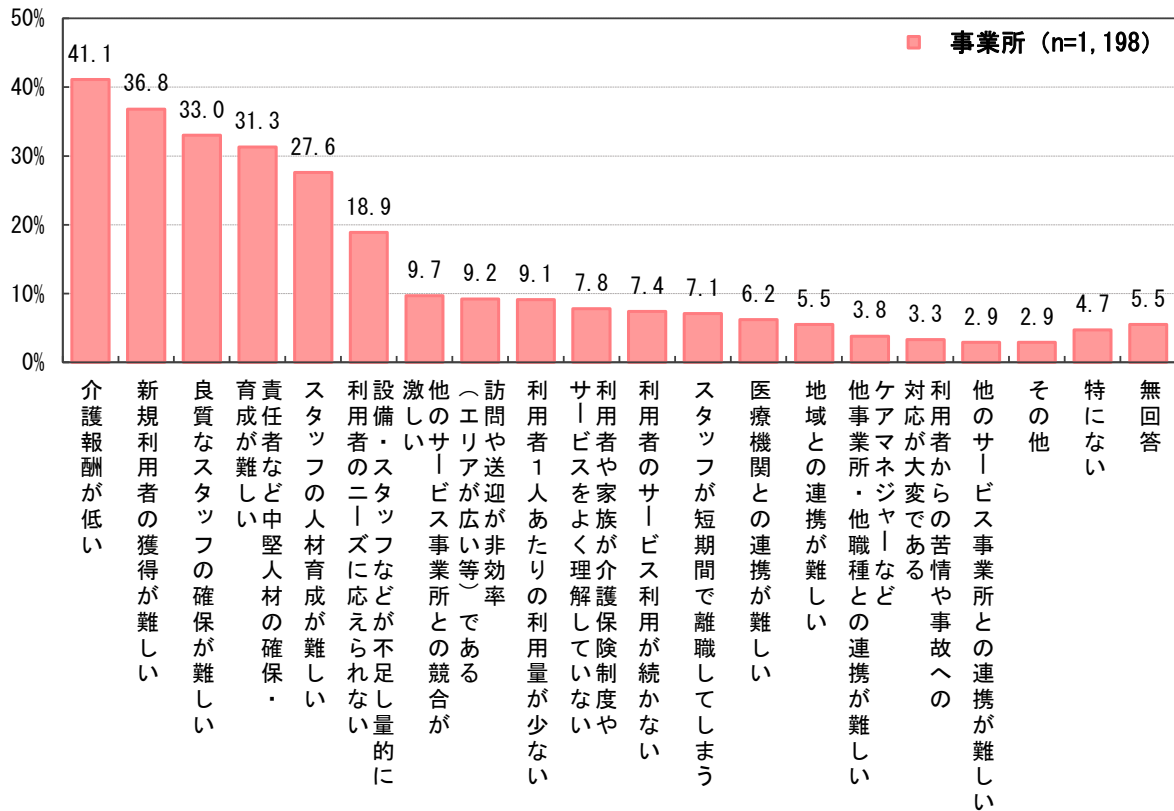
※事業活動収入額から事業活動支出額を差し引いた金額

- ・令和2年度と比較して「ほぼ変わらない」が3割以上と最も多く、次いで「10%程度減少した」、「10%程度増加した」の順となっている。
- ・事業活動収支差額が『増加した』（「10%以上増加した」～「5%程度増加した」）は約2割となっている。



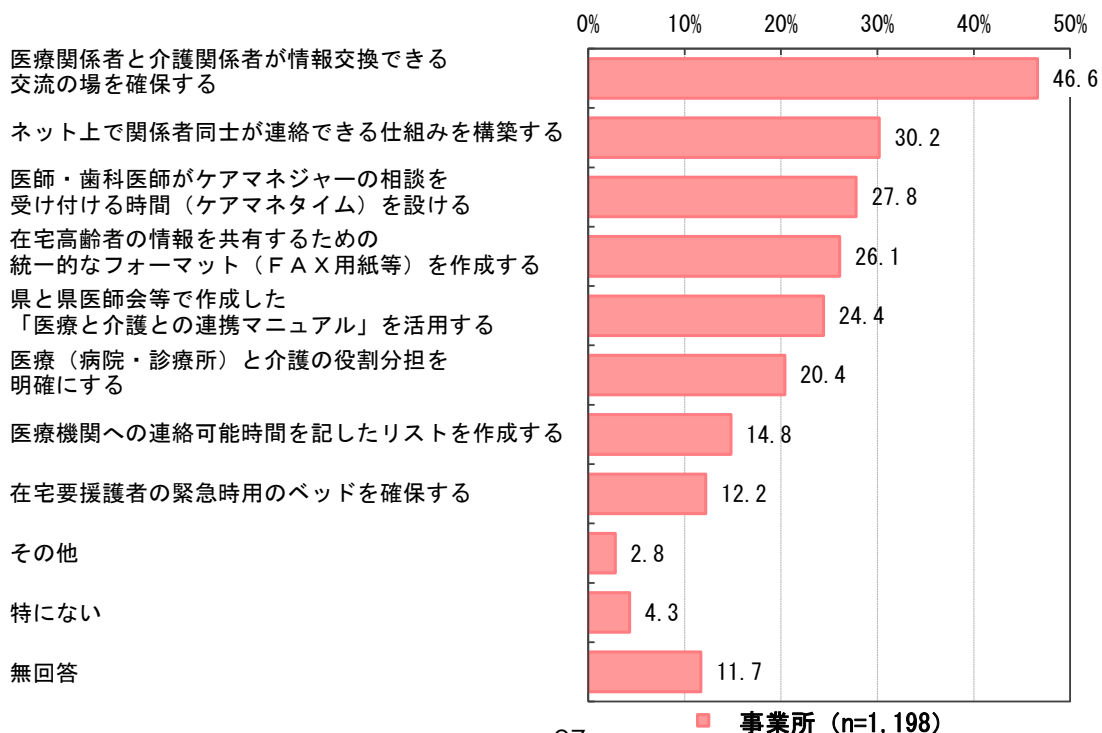
8 調査対象介護サービスを運営する上での課題（複数回答可）

- 「介護報酬が低い」が約4割で最も多く、次いで「新規利用者の獲得が難しい」、「良質なスタッフの確保が難しい」の順となっている。



9 医療と介護の連携を図るために必要だと思うこと（複数回答可）

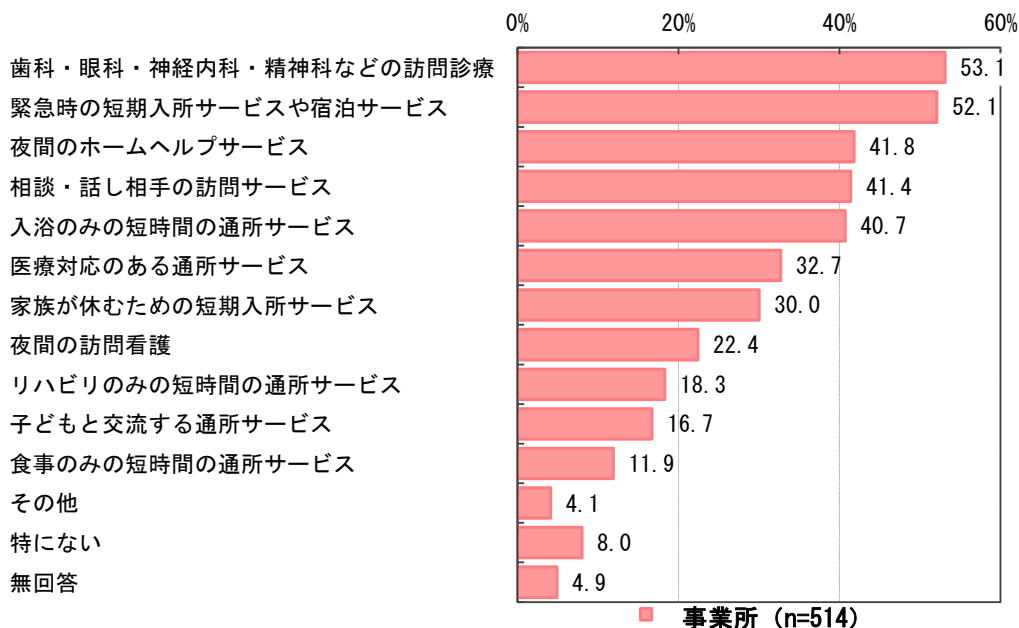
- 「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」が4割台後半で最も多く、次いで「ネット上で関係者同士が連絡できる仕組みを構築する」、「医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を受け付ける時間（ケアマネタイム）を設ける」の順となっている。



10 在宅生活を支えるために、担当地域で今後充実が必要なサービス(複数回答可)

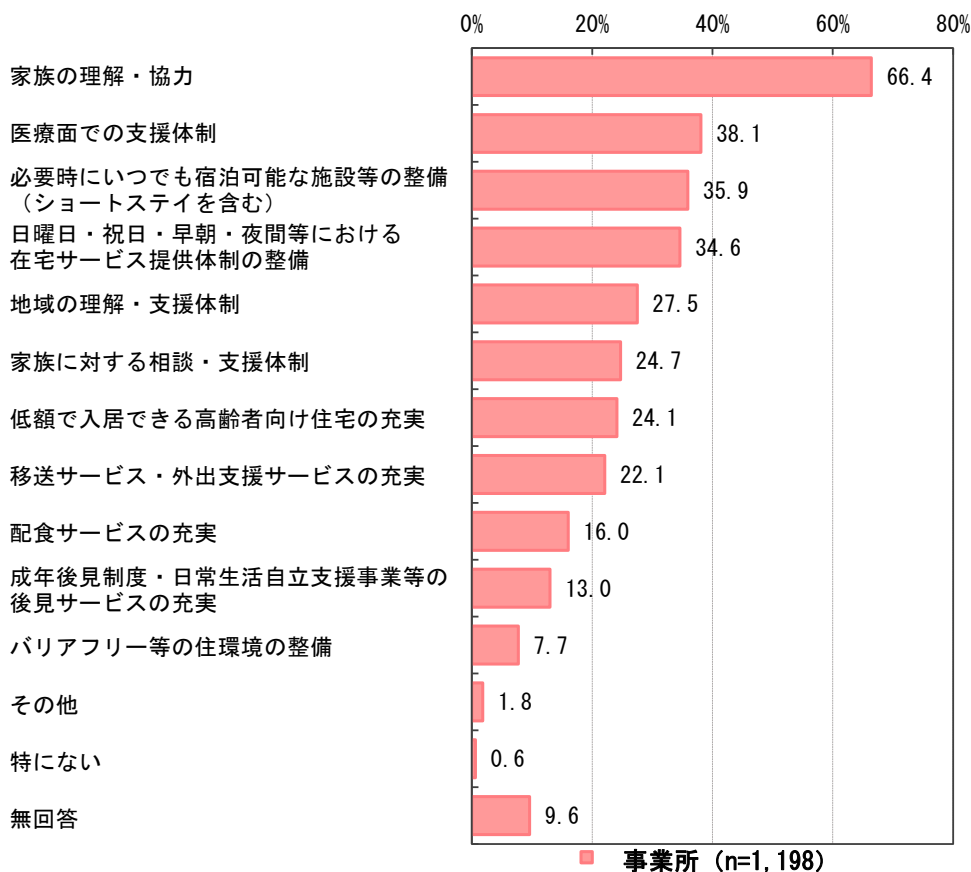
※ケアマネジャーの回答

- ・「歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療」と「緊急時の短期入所サービスや宿泊サービス」が半数以上で多く、次いで「夜間のホームヘルプサービス」の順となっている。



11 介護が必要になった場合でも、高齢者が在宅での生活を維持・継続していくために重要な条件(複数回答可)

- ・「家族の理解、協力」が6割以上で最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「医療面での支援体制」、「必要時にいつでも宿泊可能な施設等の整備(ショートステイを含む)」の順となっている。

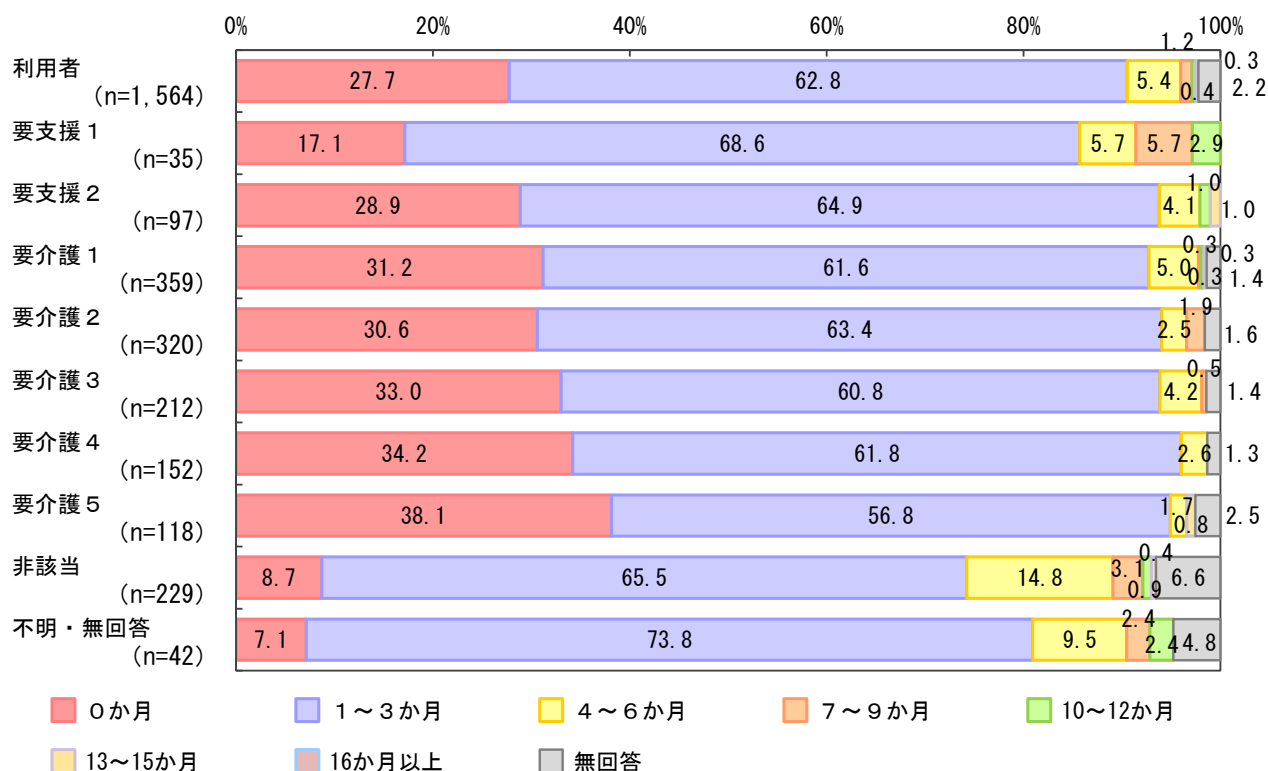


ケアマネジャー調査（病院退院後の居宅系サービス利用者調査）

令和3年7月1日から令和4年10月1日までの間に、病院から退院した居宅系の介護サービス利用者（各事業所とも最近の入所からさかのぼって最大10人分を調査）について、利用者の状況をとりまとめたもの。

12 入院から退院までの期間

- ・平均期間は1.38か月で、『3か月以内』（「0か月」＋「1～3か月」）が約9割と大半を占めている。

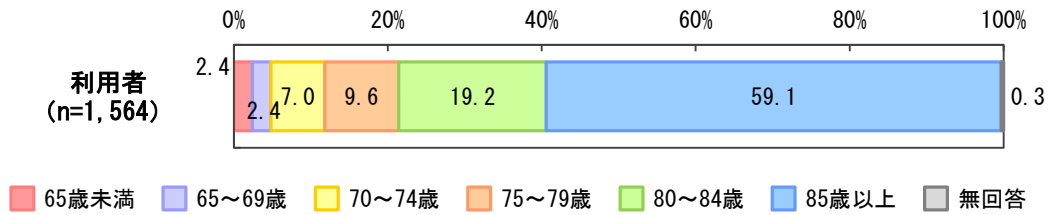


【上段：人数、下段：％】

区分	全体	0か月	1～3か月	4～6か月	7～9か月	10～12か月	13～15か月	16か月以上	無回答	平均期間(か月)
利用者	1,564	434	982	85	18	6	4	0	35	1.38
	100.0	27.7	62.8	5.4	1.2	0.4	0.3	0.0	2.2	
要支援1	35	6	24	2	2	1	0	0	0	2.03
	100.0	17.1	68.6	5.7	5.7	2.9	0.0	0.0	0.0	
要支援2	97	28	63	4	0	1	1	0	0	1.47
	100.0	28.9	64.9	4.1	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	
要介護1	359	112	221	18	1	1	1	0	5	1.25
	100.0	31.2	61.6	5.0	0.3	0.3	0.3	0.0	1.4	
要介護2	320	98	203	8	6	0	0	0	5	1.21
	100.0	30.6	63.4	2.5	1.9	0.0	0.0	0.0	1.6	
要介護3	212	70	129	9	1	0	0	0	3	1.11
	100.0	33.0	60.8	4.2	0.5	0.0	0.0	0.0	1.4	
要介護4	152	52	94	4	0	0	0	0	2	0.96
	100.0	34.2	61.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	
要介護5	118	45	67	2	0	0	1	0	3	1.02
	100.0	38.1	56.8	1.7	0.0	0.0	0.8	0.0	2.5	
非該当	229	20	150	34	7	2	1	0	15	2.28
	100.0	8.7	65.5	14.8	3.1	0.9	0.4	0.0	6.6	
不明・無回答	42	3	31	4	1	1	0	0	2	2.48
	100.0	7.1	73.8	9.5	2.4	2.4	0.0	0.0	4.8	

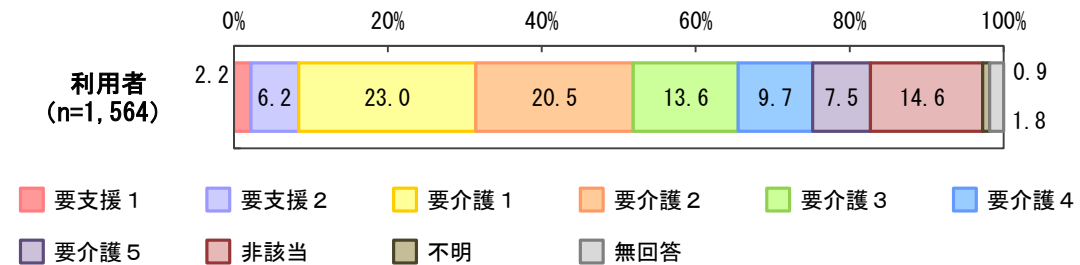
13 退院時点の年齢

・平均年齢は 85.16 歳で、「85 歳以上」が約 6 割となっている。



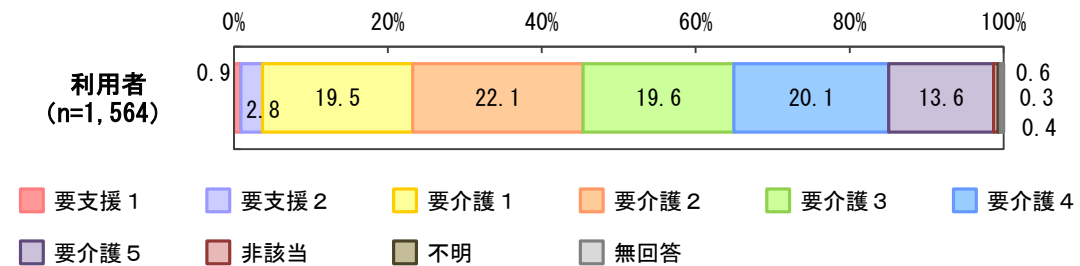
14 入院前の要介護度

・要介護 3 から要介護 5 までの中重度者が 3 割以上で、平均要介護度は 1.93 となっている。



15 退院後の要介護度

・要介護 3 から要介護 5 までの中重度者が半数以上で、入院前と比較して要介護度が進んでいる人が多くなっている。



**令和4年度
高齢者生活・介護に関する実態調査等
《 調査結果概要 》**

令和5年 3月

長野県 健康福祉部 介護支援課
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2
TEL : 026-235-7111 / FAX : 026-235-7394